

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月29日

【事業年度】 第90期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社ツカモトコーポレーション

【英訳名】 TSUKAMOTO CORPORATION CO., LTD

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 瀬川 健次

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本町1丁目6番5号

【電話番号】 東京03(3279)1315(代表)

【事務連絡者氏名】 本部経理部会計チーム部長 坂東 精治

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町1丁目6番5号

【電話番号】 東京03(3279)1315(代表)

【事務連絡者氏名】 本部経理部会計チーム部長 坂東 精治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)	29,862,553	30,088,124	30,058,369	28,793,399	38,812,247
経常利益 (千円)	1,162,646	1,270,873	1,089,628	981,956	177,150
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	217,553	455,547	219,131	151,326	2,141,714
純資産額 (千円)	6,866,527	9,297,560	11,920,766	11,776,741	10,204,279
総資産額 (千円)	32,895,940	36,655,264	34,558,458	39,468,508	35,539,388
1株当たり純資産額 (円)	239.26	324.09	275.80	220.76	149.05
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	7.55	15.84	7.44	4.83	54.64
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	7.54		7.36		
自己資本比率 (%)	20.9	25.4	24.0	17.7	16.7
自己資本利益率 (%)	3.15	4.89	2.64	2.16	36.10
株価収益率 (倍)	30.08	17.49	25.53	23.39	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,249,876	780,141	297,349	931,602	764,975
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	80,953	634,716	1,906,357	1,175,507	1,114,009
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,304,949	305,528	610,135	1,178,646	849,197
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	5,303,724	5,143,596	3,550,000	4,484,732	3,273,979
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	522 〔181〕	517 〔178〕	496 〔173〕	701 〔413〕	671 〔366〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第90期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、1株当たり当期純損失が計上されており、また潜在株式が存在しないため、記載をしておりません。

3 第87期及び第89期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、潜在株式が存在しないため、記載をしておりません。

4 純資産額の算定にあたり、第88期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5 第90期の「株価収益率」は、当期純損失であり記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	1,309,001	1,247,831	1,263,924	1,119,414	1,654,887
経常利益 (千円)	238,375	207,837	218,408	41,155	27,188
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	240,989	133,456	41,631	743,877	2,560,675
資本金 (千円)	2,615,828	2,615,828	2,702,618	2,829,844	2,829,844
発行済株式総数 (株)	29,801,317	29,801,317	30,761,317	32,321,317	40,697,476
純資産額 (千円)	5,856,389	7,965,156	6,796,411	4,529,955	3,082,183
総資産額 (千円)	21,591,686	25,133,194	23,293,755	21,276,296	23,357,054
1株当たり純資産額 (円)	202.60	275.65	223.96	142.16	76.68
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	2.00 ()	3.00 ()	3.00 ()	3.00 ()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	8.33	4.62	1.40	23.60	64.71
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	8.33		1.39		
自己資本比率 (%)	27.1	31.7	29.2	21.3	13.2
自己資本利益率 (%)	4.11	1.68	0.61	16.42	83.08
株価収益率 (倍)	27.24	59.99	135.34		
配当性向 (%)	23.99	64.96	218.53		
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	32 〔 3〕	32 〔 2〕	28 〔 2〕	32 〔 1〕	37 〔 2〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第87期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、潜在株式が存在しないため、記載をしておりません。

3 第89期及び第90期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、1株当たり当期純損失が計上されており、また潜在株式が存在しないため、記載をしておりません。

4 純資産額の算定にあたり、第88期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5 第89期及び第90期の「株価収益率」及び「配当性向」は、当期純損失であり記載しておりません。

2 【沿革】

当社は大正9年1月に株式会社塚本商店として設立されたものでありますが、事業は文化9年(1812年)の創業になり、天保10年(1839年)には京都店を、明治5年には東京店、明治29年には小樽店を開設して業務を営み、当社設立とともにこれら業務を継承して今日にいたっております。

会社設立後現在までの主な経緯は次のとおりであります。

大正9年1月	株式会社塚本商店設立(資本金100万円)
大正9年3月	塚本合名会社を合併(資本金300万円)
昭和34年10月	千歳株式会社設立(現・連結子会社)
昭和36年2月	塚本商事株式会社に商号変更
昭和38年10月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和44年12月	支店を小樽市より札幌市に移転
昭和48年8月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
昭和52年4月	塚本ビルサービス株式会社設立(現・連結子会社)
昭和53年8月	陳列用器具の賃貸及び販売をミュージマネキン株式会社に営業譲渡 (現・連結子会社)
昭和54年11月	塚本倉庫株式会社設立(現・連結子会社)
昭和55年3月	内装仕上工事をミュージマネキン株式会社に営業譲渡
昭和55年3月	倉庫業を塚本倉庫株式会社に営業譲渡
昭和61年8月	ミュージマネキン株式会社、株式会社アディスミュージズに商号変更
平成6年4月	ツカモト株式会社に商号変更
平成7年7月	株式会社創新設立(現・連結子会社)
平成15年10月	会社分割制度による適格分割により ツカモト株式会社(現・連結子会社)、ツカモト札幌株式会社、ツカモトアパレル株式会社(現・連結子会社)、ツカモトユーエス株式会社(現・連結子会社)、ツカモトファッション株式会社(現・連結子会社)、ツカモトエイム株式会社(現・連結子会社)、ツカモトエステート株式会社、設立
平成15年10月	株式会社ツカモトコーポレーションに商号変更
平成20年2月	市田株式会社の株式取得(現・連結子会社)
平成20年4月	グループ再編により、ツカモト株式会社を存続会社として、ツカモト札幌株式会社を合併、ツカモトファッション株式会社の事業をツカモトユーエス株式会社に譲渡し、商号を株式会社コモードに変更、ツカモトエステート株式会社を当社に吸収合併

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び子会社16社で構成され、各種繊維製品の加工及び販売を主な内容とし、それに関連して陳列用器具の賃貸及び販売と内装仕上工事、建物の賃貸、その他倉庫業等の事業活動を展開しております。

当グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

和装事業

和装関連商品の加工及び販売..... ツカモト(株)、(株)創新、市田(株)、(株)しるくらんど、(株)きもの一番館及び井筒工芸(株)において行っております。

洋装事業

洋装関連商品の加工及び販売..... ツカモトアパレル(株)、ツカモトユーエス(株)、市田(株)及び市田貿易(上海)有限公司において行っております。

ホームファニッシング事業

ホームファニッシング商品の加工及び販売..... 市田(株)において行っております。

陳列用器具の賃貸業

陳列用器具の賃貸及び販売と内装仕上工事..... (株)アディスミューズにおいて行っております。

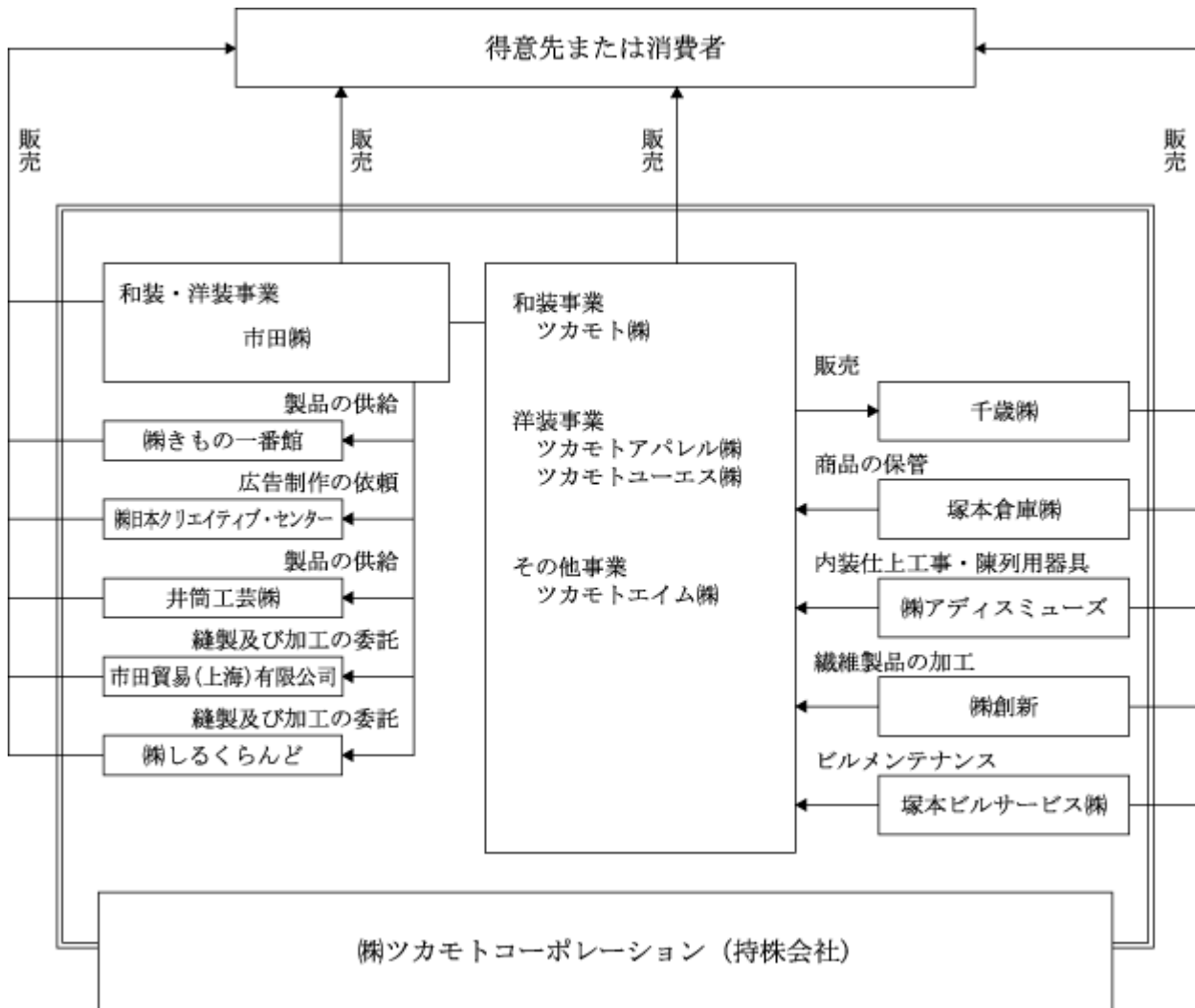
建物の賃貸業

建物の賃貸..... (株)ツカモトコーポレーションにおいて行っております。

その他事業

その他..... ツカモトエイム(株)において健康機器等の販売、塚本倉庫(株)において倉庫業、塚本ビルサービス(株)においてビルメンテナンス業、千歳(株)において保険代理業、(株)日本クリエイティブ・センターにおいて広告宣伝業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) ツカモト株式会社、ツカモトアパレル株式会社、ツカモトユーエス株式会社、ツカモトエイム株式会社、塚本倉庫株式会社、千歳株式会社、株式会社創新、株式会社アディスミューズ、塚本ビルサービス株式会社および市田株式会社、株式会社きもの一番館、井筒工芸株式会社、株式会社しるくらんど、株式会社日本クリエイティブ・センター、市田貿易(上海)有限公司は連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ツカモト(株) 2、7	東京都 中央区	440,000	和装事業	100.0	当社より資金の借入をし、債務保証を受けている。 役員の兼任3名 役員の出向2名
ツカモトアパレル(株)	東京都 中央区	95,000	洋装事業	100.0	当社に資金の貸付をしている。当社より債務保証を受けている。 役員の兼任3名 役員の出向1名
ツカモトユーエス(株) 7	東京都 中央区	100,000	洋装事業	100.0	当社に資金の貸付をしている。当社より債務保証を受けている。 役員の兼任2名 役員の出向4名
ツカモトエイム(株) 7	東京都 中央区	95,000	その他事業 (健康機器卸 売業)	100.0	当社に資金の貸付をしている。 役員の兼任3名
塚本倉庫(株)	東京都 墨田区	20,000	その他事業 (倉庫業)	100.0	当社グループの商品を保管している。 当社より資金の借入をしている。 役員の兼任2名
千歳(株)	東京都 中央区	30,000	その他事業 (保険代理業)	100.0	当社グループの商品を仕入れ販売している。 役員の兼任2名
(株)創新	東京都 中央区	10,000	和装事業	100.0	当社グループの商品を加工している。当社より資金の借入をしている。 役員の兼任3名
塚本ビルサービス(株)	東京都 中央区	10,000	その他事業 (ビルメンテ ナンス業)	100.0	当社グループの建物のメンテナンスをしている。 当社より資金の借入をしている。 役員の兼任3名
(株)アディスミューズ 2、5、6	東京都 足立区	97,500	陳列用器具 の賃貸業	44.9	当社グループに対して陳列用器具の賃貸及び販売と内装仕上げ工事を行っている。 役員の兼任1名
市田(株) 2、3、7	東京都 中央区	450,000	和装・洋 装・ホーム ファニッシ ング事業	100.0	当社より資金の借入をしている。 役員の兼任1名
(株)しるくらんど	栃木県 真岡市	55,000	和装事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等無
(株)日本クリエイティブ・ センター	東京都 中央区	10,000	その他事業 (広告宣伝 業)	100.0 (100.0)	役員の兼任等無
(株)きもの一番館	東京都 中央区	10,000	和装事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等無
井筒工芸(株)	東京都 江東区	10,000	和装事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等無
市田貿易(上海)有限公司	中華人民 共和国 上海市	千元 4,349	洋装事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等無
その他1社					

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
- 2 ツカモト(株)、(株)アディスミューズ及び市田(株)は特定子会社に該当いたします。
- 3 市田(株)は半期報告書を提出しております。
- 4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
- 5 (株)アディスミューズの売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)は、連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、陳列用器具の賃貸業(事業の種類別セグメント)の売上高に占める同社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の割合が100分の90を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
- 6 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
- 7 ツカモト(株)、市田(株)、ツカモトユーエス(株)及びツカモトエイム(株)の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)は連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等

	ツカモト(株)	市田(株)	ツカモト ユーエス(株)	ツカモト エイム(株)
(1) 売上高	7,322,561千円	10,125,874千円	6,802,613千円	4,016,243千円
(2) 経常利益又は 経常損失()	568,586千円	505,766千円	123,077千円	6,991千円
(3) 当期純利益又は 当期純損失()	576,857千円	345,743千円	32,792千円	3,831千円
(4) 純資産額	174,593千円	1,076,127千円	355,409千円	207,018千円
(5) 総資産額	3,766,421千円	5,117,561千円	2,648,721千円	1,203,247千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
和装事業	295〔172〕
洋装事業	95〔19〕
ホームファニッシング事業	24〔92〕
陳列用器具の賃貸業	136〔33〕
建物の賃貸業	2〔 〕
その他事業	70〔42〕
全社(共通)	49〔8〕
合計	671〔366〕

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
37〔2〕	45.5	18.9	6,038,850

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

(a) 当グループの労働組合は、ツカモト労働組合と称し、結成は昭和36年5月であります。また、市田(株)において市田労働組合が組織されております。

連結子会社の内、塚本倉庫(株)、千歳(株)、(株)創新、(株)アディスミューズ、塚本ビルサービス(株)及び市田(株)の子会社には労働組合はありません。

なお、上部団体には一切加盟しておりません。

(b) 平成21年3月31日現在組合員は229名であります。

(c) 労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した国際的金融不安や株式市場の低迷、企業収益の急激な悪化などから景気が急速に減速する状況となり、また急速な減産に伴い大幅な雇用調整の局面に至り、消費者の生活防衛姿勢はますます強まり、個人消費の低迷が続くなど、100年に一度といわれる世界的金融危機の様相を呈しております。

当衣料業界においても消費の低迷が続き、百貨店およびチェーンストアの衣料品売上は依然として厳しい状況のまま推移しました。

このような環境下において当社グループは、市田株式会社との経営統合とグループ子会社の再編を行い、新たなグループ経営体制を構築し、和装事業の再建とグループ各社の収益体制の確立を念頭に、グループの全体最適追求の経営を基本方針に掲げ取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高は388億1千2百万円(前連結会計年度比34.8%増)、経常利益は1億7千7百万円(前連結会計年度比82.0%減)、投資有価証券評価損等の特別損失の計上により当期純損失は21億4千1百万円(前連結会計年度当期純利益1億5千1百万円)となりました。

事業の種類別セグメントの状況は以下のとおりです。

和装事業

ツカモト株式会社および市田株式会社における和装事業につきましては、市場低迷の状況が続く中、新規得意先の開拓、売れ筋価格帯商品の充実、新規催事、合同催事の実施等の営業施策を推進し、また、在庫圧縮、経費節減に注力し収益改善に取り組みましたが、たな卸資産の評価方法の変更への対応から特別損失を計上するなど依然として厳しい状況で推移しました。

また当連結会計年度から市田株式会社の和装部門を含めての計上となり、売上高は増加しましたが、統合効果を具現化するには時間を要すると判断しており、当連結会計年度においては収益改善の大きな成果にはつながっておりません。

しかしながら、情報システムの統合、後方部門の統合(本部機能、営業管理部門の統合)および事業所の統合を決定し、また不採算事業の整理の決定による特別損失を計上しており、この成果は来期以降確実に業績に寄与するものと考えております。

その結果、売上高は145億3千1百万円(前連結会計年度比83.6%増)、営業損失は8億7千1百万円(前連結会計年度営業損失3億6千6百万円)となりました。

洋装事業

ツカモトアパレル株式会社におけるメンズ事業につきましては、店頭売上の厳しさから売上高は前年を若干下回りましたが、営業努力に円高効果も加わり総利益率が改善し経費節減も寄与した結果、増益となりました。

ツカモトユーエス株式会社におけるユニフォーム事業およびOEM・婦人テキスタイル事業につきましては、ユニフォーム事業は大型物件の受注が寄与し売上高は前年を大きく上回り、収益も増加いたしました。OEM・婦人テキスタイル事業は売上高は前年を下回り、収益も減少いたしました。洋装事業全体といたしましては増収増益を確保することができました。

その結果、売上高は102億9百万円(前連結会計年度比9.4%増)、営業利益は2億2千3百万円(前連結会計年度比104.5%増)となりました。

ホームファニッシング事業

市田株式会社におけるホームファニッシング事業につきましては、売上高は期後半からプローパー販売が苦戦

し、経費節減に努めましたがセール販売の比重が高まったため収益も減少し、減収減益となりました。

その結果、売上高は33億4千5百万円、営業損失は1億円となりました。

陳列用器具の賃貸業

株式会社アディスミュージズにおける陳列用器具の賃貸業につきましては、商品売上、リース関係は前年並を維持しましたが、内装工事が減少し売上高は前年を下回り、経費節減に努めましたが収益も減少いたしました。

その結果、売上高は57億2千1百万円(前連結会計年度比6.5%減)営業利益は9億9千8百万円(前連結会計年度比6.8%減)となりました。

建物の賃貸業

株式会社ツカモトコーポレーションにおける建物の賃貸につきましては、テナント誘致に努めましたが、期間内に寄与できず減収減益となりましたが、来期以降の収益改善の体制を固めることができました。

その結果、売上高は8億9千5百万円(前連結会計年度比3.1%減)営業利益は3億5百万円(前連結会計年度比17.2%減)となりました。

その他事業

ツカモトエム株式会社における健康機器や日用雑貨につきましては、オリジナル商品の開発と積極的な営業政策に取り組みましたが、市況悪化の影響を受け店頭営業部門が苦戦し、通販部門も伸び悩み減収減益となりました。

倉庫業は事業所の移転等の減収要因がありましたが、新規得意先の開拓に努め売上高は前年並を維持し、また固定資産の売却益を特別利益として計上したため、増益となりました。

ビルメンテナンス・研修センター運営事業は好調を維持し増収増益となりました。

その結果、売上高は52億4千2百万円(前連結会計年度比1.4%減)営業利益は6千2百万円(前連結会計年度比29.9%減)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は32億7千3百万円で前期連結会計年度と比べ12億1千万円の減少(前連結会計年度は9億3千4百万円の増加)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は7億6千4百万円(前連結会計年度は9億3千1百万円の増加)となりました。これは、大幅な税金等調整前当期純損失がありましたが、大半が評価性の損失であり、主に売上債権の減少、たな卸資産の減少による増加であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は11億1千4百万円(前連結会計年度は11億7千5百万円の減少)となりました。これは、主に有形固定資産の取得と投資有価証券の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は8億4千9百万円(前連結会計年度は11億7千8百万円の増加)となりました。これは、主に前連結会計年度に比べて長期借入金の返済による支出が拡大したことで短期借入金の返済による支出が収入を上回ったこと等によるものであります。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
和装事業	8,505,516	168.41
洋装事業	8,099,896	109.31
ホームファニシング事業	2,258,275	
陳列用器具の賃貸業	3,214,221	91.86
建物の賃貸業	309,381	100.43
その他事業	3,880,635	92.25
計	26,267,926	128.30

(注) 1 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
和装事業	14,498,946	183.43
洋装事業	10,205,751	109.35
ホームファニシング事業	3,344,792	
陳列用器具の賃貸業	5,669,952	93.39
建物の賃貸業	551,990	86.34
その他事業	4,540,814	93.71
計	38,812,247	134.80

(注) 1 売上高に対し10%以上に該当する販売先はありません。

2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、2011年度に創業200周年を迎えるにあたり、2009年度から2010年度に至る2年間をグループ再興年間とし、持続的成長のためのグループ経営基盤の確立を目指してまいります。

特に和装事業の再建を最重要課題と位置づけており、市田株式会社との経営統合については、情報システムの統合、後方部門の統合(本部機能、営業管理部門の統合)および事業所の統合等を推進し、また不採算事業からの撤退、見直しを行い、企画営業部門の最適化を念頭に事業統合をさらに進め、統合効果の具現化と継続事業としての収益体制を確立し、2010年度の事業黒字化を目指してまいります。

また、洋装事業、ホームファニッシング事業、その他事業における健康機器卸売業につきましては、既存事業による収益の安定化と新規事業・新規開拓の推進を図り、成長のための新しい事業領域の創出を図ってまいります。これらの営業重点施策の実施と共に、在庫削減、遊休資産の活用、有利子負債の削減を基軸として財務体質の改善を図り、次世代のグループ経営者層育成のため人材育成を推進し、グループの持続的成長のための経営基盤の確立を目指してまいります。

また、当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について特に定めておりません。

4 【事業等のリスク】

当社グループにおける経営成績、株価及び連結財務諸表等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、当期末現在において主要なものは以下の通りであり、これらのリスク発生の可能性を認識し、その発生の回避を図るとともに、発生した場合の影響の最小化に取り組んでまいります。

- ・国内経済状況の変動による個人消費動向の影響
- ・当社グループの有利子負債の額と金利変動による金利負担の増加
- ・季節要因に販売状況が左右される商品の取扱いが多く、売行き不振、季節の経過による商品価値の下落が発生する可能性の存在
- ・当社グループの有価証券の保有に関して、市況の悪化や投資先の業績不安による評価損計上の可能性および株価変動による資金調達額に制約がでる可能性の存在
- ・海外生産および海外調達活動において、為替レートの変動や、現地通貨価値の変動、経済状況の変化による生産、調達コストアップ等の予期せぬ事象の発生
- ・不動産賃貸における競争激化のため賃貸条件の悪化により影響を受ける可能性の存在
- ・従業員の高齢化と年齢構成のバランスの悪さからくる後継者の養成に制約がでる可能性の存在
- ・既存事業はすべて成熟産業に属しており、成長産業への進出、シフトの遅れから来る当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性の存在

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。

当社は、当期末現在において特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

有価証券

有価証券の保有に際しては時価のあるものは連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法、時価のないものは移動平均法による原価法で計上していますが、市況の悪化や投資先の業績不安により評価損の計上が必要となる可能性があります。

たな卸資産

主として月次総平均法による原価法を採用していますが、市場状況に基づく市場価格と原価に乖離が生じ評価減が必要となる可能性があります。

貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため一般債権につきましては貸し倒れ実績法により、貸し倒れ懸念債権につきましてはキャッシュ・フロー見積法または財務内容評価法、破産更生債権等につきましては財務内容評価法にて計上していますが、顧客の財務状態が悪化し、その支払い能力が低下した場合追加引当が必要となる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末における資産合計は355億3千9百万円となり、前連結会計年度末より39億2千9百万円減少しております。これは主に現金及び預金とたな卸資産が減少したことにより流動資産が24億1千1百万円減少したことと、投資有価証券の評価損等により投資その他の資産が13億4百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は、253億3千5百万円となり、前連結会計年度末より23億5千6百万円減少しております。これは主に支払手形及び買掛金、短期借入金、その他が減少したことにより、流動負債が20億7千3百万円減少したこと等によるものであります。

また純資産につきましては、102億4百万円となり、前連結会計年度末より15億7千2百万円の減少となりました。これは主に市田株式会社との株式交換により資本剰余金が13億1千6百万円増加しましたが、利益剰余金が22億3千6百万円減少したこと等により株主資本が9億5千4百万円減少したことと、少数株主持分が5億1千4百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、市田株式会社を含めての計上となったため、和装事業の売上高は増加しましたが、収益は依然として厳しい状況が続き、洋装事業の売上高は増加しましたが、陳列用器具の賃貸業及びその他事業も減少となりました。また投資有価証券評価損等の特別損失を計上した結果、売上高は388億1千2百万円(前期比34.8%増)、経常利益は1億7千7百万円(前期比82.0%減)、当期純損失は21億4千1百万円(前連結会計年度当期純利益1億5千1百万円)となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

営業活動によるキャッシュ・フローでは、大幅な税金等調整前当期純損失がありましたが、大半が評価性の損失であり、主に売上債権の減少、たな卸資産の減少により7億6千4百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、主に有形固定資産の取得による支出と投資有価証券の取得による支出により11億1千4百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、主に前連結会計年度に比べて短期借入金の返済による支出が拡大したことにより8億4千9百万円の減少となりました。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より12億1千万円減少して32億7千3百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の総額は4億4百万円であります。

各事業の種類別セグメントにおける設備投資の主なものは、陳列用器具の賃貸業における横浜営業所建替工事(2億9千5百万円)によるものであります。

なお、重要な設備の売却、撤去等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ツカモトビル 2、3 (東京都中央区)	建物の賃貸 業他	事務所	1,393,358	5,178,947 (1,557)	70,096	6,642,401	142 [5]
リブラビル 2 (東京都中央区)	建物の 賃貸業	事務所	973,530	735,090 (571)	158	1,708,778	[]
ツカモト(株) 4 京都支店(京都市中京区)	和装事業	店舗	152,623	673,847 (1,574)		826,470	58 [15]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品及びリース資産であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 ツカモトビルのうち6,745㎡及びリブラビルを賃貸しております。

3 ツカモトビルの一部は、ツカモトユーエス(株)、ツカモトエイム(株)、千歳(株)、(株)創新、及び塚本ビルサービス(株)に賃貸しており、従業員数に各社の従業員数を含めて記載しております。

4 ツカモト(株)京都支店はツカモト(株)に賃貸しており、従業員数にはツカモト(株)の従業員数を記載しております。

5 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書したものであります。

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)アディス ミュージズ	本社 (東京都中央区)	陳列用器具 の賃貸業	事務所	100,470	199,919 (261)	29,698	330,088	89 []
(株)アディス ミュージズ	花畑流通センター (東京都足立区)	陳列用器具 の賃貸業	物流 センター	121,587	855,339 (2,812)	337	977,265	7 [1]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品及び車輛運搬具であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書したものであります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,380,000
計	79,380,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,697,476	40,697,476	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	40,697,476	40,697,476		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 1	960,000	30,761,317	86,790	2,702,618	86,790	740,790
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 1	1,560,000	32,321,317	127,225	2,829,844	127,225	868,016
平成20年4月1日 2	8,376,159	40,697,476		2,829,844		868,016

(注) 1 新株予約権の行使による増加であります。

2 平成20年4月1日を効力発生日とする、市田(株)株式との株式交換によるものでありその他資本剰余金が1,316,732千円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	29	34	430	25	3	8,539	9,060	
所有株式数 (単元)	0	12,351	325	5,547	429	1	20,747	39,400	1,297,476
所有株式数 の割合(%)	0	31.35	0.82	14.08	1.09	0.00	52.66	100	

(注) 1 自己株式500,858株は「個人その他」に500単元及び「単元未満株式の状況」に858株含めて記載してあります。なお、自己株式500,858株は株主名簿記載上の株式数であります。平成21年3月31日現在の実保有残高と一致しております。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、42単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
明治安田生命保険(相)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアZ棟 (常代)資産管理サービス信託銀行(株)	2,408	5.91
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,708	4.19
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,362	3.34
ツカモト共栄会	東京都中央区日本橋本町1丁目6番5号	1,198	2.94
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	1,161	2.85
(株)みずほ銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアZ棟 (常代)資産管理サービス信託銀行(株)	1,129	2.77
華すがた共栄会	東京都中央区日本橋本町1丁目6番5号	1,062	2.60
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都港区浜松町2丁目11番3号 (常代)日本マスタートラスト信託銀行(株)	1,009	2.47
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	833	2.04
(株)滋賀銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアZ棟 (常代)資産管理サービス信託銀行(株)	782	1.92
計		12,655	31.09

(注) 所有株式数の千株未満は切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 500,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 629,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,271,000	38,271	同上
単元未満株式	普通株式 1,297,476		同上
発行済株式総数	40,697,476		
総株主の議決権		38,271	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、42,000株(議決権42個)含まれております。

2 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己保有株式858株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ㈱ツカモト コーポレーション	東京都中央区日本橋本町 1丁目6番5号	500,000		500,000	1.23
(相互保有株式) ㈱アディスミューズ	東京都足立区南花畑 1丁目15番16号	437,000		437,000	1.07
(相互保有株式) 市田㈱	東京都中央区日本橋浜町 1丁目12番9号	192,000		192,000	0.47
計		1,129,000		1,129,000	2.77

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	57,601	5,638,395
当期間における取得自己株式	2,317	165,689

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	12,551	1,460,447		
保有自己株式数	500,858		503,175	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、企業体質の強化と事業展開に向けた将来への備えとしての内部留保に努めるとともに、株主への適切な利益還元を経営の重要課題と位置づけております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は株主総会でありませ

ず。
当事業年度の剰余金の配当につきましては、多額の当期純損失を計上することから当社の財務状況等を総合的に勘案し、誠に遺憾ながら配当を見送らせていただくことといたします。

次期の配当につきましては、一定の業績を見込むものの当事業年度の特別損失の影響が大きく、無配とさせていただかざるを得ない状況ではありますが、早期の復配を最重要課題と認識しており、業績の改善に一層努める所存でございます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	270	309	291	286	142
最低(円)	120	201	164	100	51

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	85	71	71	75	81	70
最低(円)	55	58	57	62	51	58

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		瀬川 健次	昭和17年11月16日生	昭和36年4月 平成7年6月 平成8年4月 平成10年4月 平成13年6月 平成14年2月 平成15年4月 平成15年6月	当社入社 当社取締役和装事業本部長兼京都支店長 当社取締役和装事業本部長兼東京和装事業部長 当社取締役東京和装事業部長 当社常務取締役和装事業本部長兼東京和装事業部長 当社常務取締役和装事業本部長兼京都支店長 当社常務取締役和装事業担当 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	60
代表取締役	専務取締役	阿久津 和行	昭和22年9月11日生	昭和45年4月 平成11年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成21年4月	当社入社 当社エイム事業部長 当社取締役エイム事業部長 当社常務取締役洋装事業担当 当社取締役兼ツカモトユーエス(株)代表取締役社長 当社常務取締役洋装グループ担当兼ツカモトユーエス(株)代表取締役社長 当社代表取締役専務取締役兼営業本部長兼洋装事業担当兼ツカモトユーエス(株)代表取締役(現任)	(注)2	42
取締役	常務取締役	竹田 恒夫	昭和24年2月7日生	昭和47年4月 平成9年4月 平成15年7月 平成16年6月 平成18年4月 平成19年2月 平成20年4月 平成21年3月	当社入社 当社経営企画部経営企画室長 当社経営企画部長 当社取締役経営企画部長 当社取締役経営企画本部長 当社取締役兼ツカモト株式会社代表取締役 当社常務取締役兼ツカモト株式会社代表取締役 当社常務取締役兼和装事業担当兼ツカモト株式会社代表取締役(現任)	(注)2	35
取締役		石岡 純	昭和24年8月20日生	昭和47年4月 平成10年4月 平成15年4月 平成15年10月 平成16年4月 平成19年2月 平成19年6月	当社入社 当社札幌支店営業第1部長 当社札幌支店統括部長 ツカモト札幌株式会社取締役統括部長 ツカモト札幌株式会社代表取締役 ツカモト株式会社常務取締役 当社取締役兼ツカモト株式会社常務取締役(現任)	(注)2	13
取締役		足田 全輝	昭和24年4月15日生	昭和48年4月 平成10年4月 平成11年4月 平成15年4月 平成15年10月 平成20年6月	当社入社 当社メンズ事業部大阪営業部長 当社メンズ事業部大阪支店長 当社メンズ事業部長 ツカモトアパレル(株)代表取締役 当社取締役兼ツカモトアパレル(株)代表取締役(現任)	(注)2	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役		薄 龍一	昭和27年2月23日生	昭和49年4月 平成12年4月 平成15年10月 平成18年4月 平成20年6月	当社入社 当社エイム事業部第1デビジョン長 ツカモトエイム㈱取締役 ツカモトエイム㈱代表取締役 当社取締役兼ツカモトエイム㈱代表取締役(現任)	(注)2	21	
取締役		小林 史郎	昭和26年7月30日生	昭和49年4月 平成11年4月 平成15年7月 平成16年4月 平成18年4月 平成21年6月	当社入社 当社本部総務人事チーム部長 当社本部総務部長 当社本部業務部長 当社経営企画本部経営管理部長 当社取締役本部総務部長(現任)	(注)2	3	
常勤監査役		塚本 裕隆	昭和29年2月23日生	昭和52年4月 平成16年4月 平成17年3月 平成17年3月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年4月 平成21年6月	農林中央金庫入社 農林中央金庫本店総合事務部副部長 当社入社 当社経営企画部付部長 当社常勤監査役 当社取締役経営企画本部長 当社取締役本部担当 当社常勤監査役(現任)	平成21年 6月から 4年	531	
監査役		碓氷 悟史	昭和19年3月27日生	昭和45年2月 昭和47年4月 昭和55年4月 平成18年6月	公認会計士資格取得 亜細亜大学経営学部専任講師 亜細亜大学経営学部教授 当社監査役(現任)	平成18年 6月から 4年		
監査役		吉原 丈司	昭和23年1月1日生	昭和45年4月 平成9年3月 平成10年9月 平成19年4月 平成19年6月	警察庁警務局人事課採用 静岡県警察本部長 中国管区警察局長 三井住友海上火災保険株式会社顧問 当社監査役(現任)	平成19年 6月から 4年		
計								721

(注) 1 監査役碓氷悟史氏及び吉原丈司氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 所有株式数の千株未満は切り捨てて表示しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、企業倫理を重視しかつ経営の健全化を図りすべてのステークホルダーに対し企業の社会的責任を果たし得るコーポレート・ガバナンスの構築及び充実に取り組むことを基本的な考え方としております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ 会社の機関の内容

会社の業務執行に関する重要事項につきましては取締役会にて決定しております。取締役会は迅速かつ的確に意思決定を行うことができるよう、定款により取締役の定数9名以内と定めているところを7名で構成され、原則毎月1回開催され重要事項の決議、業務執行状況の確認等を行っております。

また、常設機関として常務会が設置されており、原則毎月2回開催され取締役会の定める経営の基本方針に基づきその具体的執行方針および取締役会に提案すべき事項につき協議し取締役会の付議事項を除く経営全般事項を審議することを任務としております。

なお、毎月1回部門・各社毎の営業施策の進捗状況及び営業見込の確認、組織運営の状況把握のため和装・洋装分科会を開催し、四半期に1回各社の経営進捗状況の確認および情報交換のためグループ社長連絡会を開催しております。

ロ 内部統制システムの整備の状況

当社では、社内業務全般にわたる諸規定が整備されており、明文化されたルールの下で、各職位が権限と責任を持って業務を遂行しており、監査室において随時必要な内部監査を実施しております。

「内部統制システム構築の基本方針」を定め、「グループ行動規範」を日頃の業務運営の指針としており、企業集団の業務の適正を確保する体制を整備しております。

また、内部統制室を設置しており、主に内部統制システムの構築及び評価、コンプライアンスの総括を任務としております。

ハ 内部監査および監査役監査、会計監査の状況

内部監査

監査室が設置されており、専任社員3名において随時必要な内部監査を実施して業務活動内容の妥当性、効率等の調査検証を行い、また原則毎月1回内部監査報告書を作成し、常務会および分科会にて報告、指導をおこなうなどの内部統制機能充実のための活動を行っております。

監査役監査

監査役制度を採用しており監査役3名のうち社外監査役は2名で非常勤であり、常勤監査役は1名で取締役会、常務会にはすべて出席し取締役の職務執行を十分に監視できる体制になっております。また監査役会が原則毎月1回開催され業務執行の状況、監査状況の確認を行っております。

またグループ監査役会を四半期ごとに開催することなど、新たに監査役監査の実効性を確保する体制の整備を進めております。

会計監査の状況

当社と新日本有限責任監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について監査契約をしており、法律の規定に基づいた会計監査を実施しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は社員である杉岡 喜幸氏、吉澤 祥次氏であります。

なお当社に係る継続監査年数は杉岡氏が3年、吉澤氏が2年であります。また当社の会計監査に係る補助者は公認会計士3名、会計士補2名、その他5名であります。

二 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携の状況

当社は、内部統制システム構築の基本方針を取締役会で定めており、内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携についての整備を進めております。

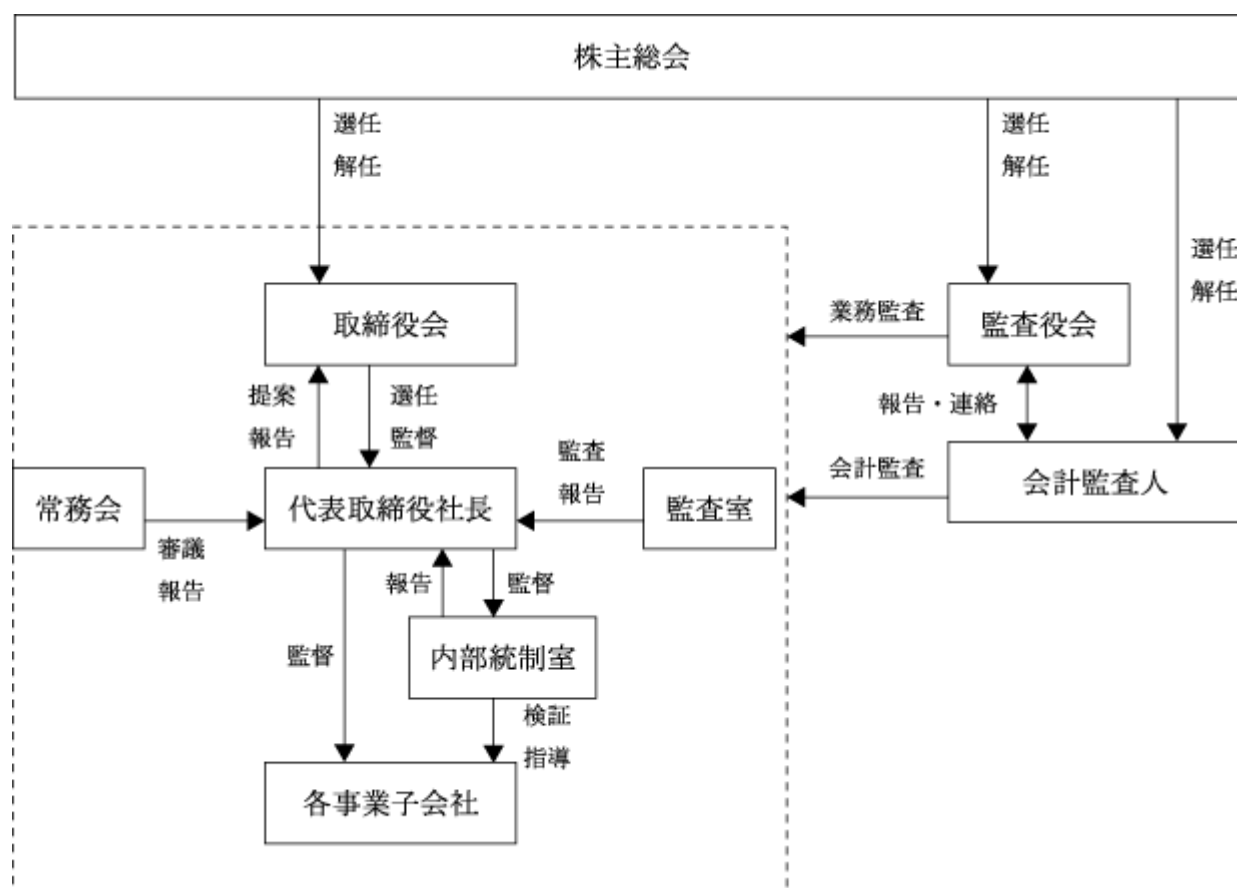
監査室が監査方針、監査計画、監査結果を監査役、監査人に報告する体制及び監査役の補助任務を行うことを定めております。また監査室に監査役会事務局を設置しております。

監査役は会計監査人の独立性を確保するため、会計監査人の監査報告について事前に報告を受け、監査過程及び結果も適宜報告をうける体制、また内部統制部門に所属する責任者の内部監査実施状況または業務遂行状況の報告をうけることができる体制、及び職務遂行に必要と判断したときはいつでも取締役または監査室に報告を求めることができる体制を整備しております。

ホ 社外取締役および社外監査役と当社との関係

社外取締役は選任しておりません。また社外監査役2名と当社の間取引等の利害関係はありません。

会社の機関・内部統制の関係図



リスク管理体制の整備の状況

社長を委員長とするリスク管理委員会を設置し、リスク管理の体制を整えると共に「リスク管理規定」に則りながらグループ全体にかかる計画を策定しております。

また、コンプライアンス、情報セキュリティ、災害、品質などに係るリスクについては、それぞれの対応部署とリスク管理委員会にて必要に応じ規則、ガイドラインを策定、研修の実施、マニュアルの作成を行っております。

役員報酬の内容

当社の取締役役に支払った報酬は156,324千円であり、また、社内監査役に支払った報酬は15,417千円で、社外監査役に支払った報酬は7,008千円であります。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とするとを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数をより確実に充足できるようにし、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役の定数

当社は、取締役の員数について、9名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任に関する決議

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役(監査役であった者を含む)の損害賠償責任を、法令の限度において取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して期待されうる役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

社外監査役との責任限定契約の締結状況

当社は、社外監査役との間で、それぞれの責務を十分に果たせるよう、会社法第423条第1項に定める損害賠償責任について、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない場合において、会社法第427条第1項の規定により損害賠償責任を法令の定める限度まで限定する契約を締結しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社			40,600	
連結子会社			12,000	
計			52,600	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針につきましては、当社は新日本有限責任監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について監査契約を締結しており、監査法人から提出される標記報酬額の見積の内容(監査概要、監査体制、監査日程、監査日数、実査、立会及び確認の概要等)を比較検討し、報酬金額の妥当性について常務会で審議し、監査役の同意を得て取締役会において決定することを基本方針としております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,889,732	3,778,979
受取手形及び売掛金	4 6,936,956	4 6,585,139
有価証券	2,288,717	2,541,104
たな卸資産	1 5,805,051	1 4,806,099
繰延税金資産	235,981	19,823
その他	628,874	655,897
貸倒引当金	76,327	89,948
流動資産合計	20,708,986	18,297,095
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 8,244,457	3 7,944,312
減価償却累計額	4,494,984	4,274,796
建物及び構築物(純額)	3,749,473	3,669,516
土地	2, 3 9,561,164	2, 3 9,492,646
リース資産	-	19,896
減価償却累計額	-	2,188
リース資産(純額)	-	17,708
その他	569,694	584,133
減価償却累計額	389,738	397,820
その他(純額)	179,956	186,312
有形固定資産合計	13,490,594	13,366,182
無形固定資産		
のれん	95,643	-
リース資産	-	10,955
その他	39,633	36,448
無形固定資産合計	135,277	47,404
投資その他の資産		
投資有価証券	3 4,529,444	3 3,303,036
繰延税金資産	65,846	36,025
その他	1,684,586	917,052
貸倒引当金	1,146,226	427,409
投資その他の資産合計	5,133,650	3,828,705
固定資産合計	18,759,522	17,242,292
資産合計	39,468,508	35,539,388

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,870,982	8,248,310
短期借入金	3 9,092,936	3 8,734,880
リース債務	-	8,928
未払消費税等	94,542	67,090
未払法人税等	282,092	271,683
繰延税金負債	-	15,442
返品調整引当金	97,500	82,400
役員賞与引当金	3,867	3,477
その他	1,774,963	711,407
流動負債合計	20,216,884	18,143,620
固定負債		
長期借入金	3 3,920,000	3 3,550,000
リース債務	-	21,168
繰延税金負債	1,793,490	1,773,447
負ののれん	60,501	43,215
再評価に係る繰延税金負債	16,824	16,824
退職給付引当金	857,834	745,320
役員退職慰労引当金	259,297	259,346
その他	566,933	782,165
固定負債合計	7,474,881	7,191,488
負債合計	27,691,766	25,335,108
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,829,844	2,829,844
資本剰余金	1,099,210	2,415,658
利益剰余金	2,894,420	657,697
自己株式	79,549	114,010
株主資本合計	6,743,925	5,789,191
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	242,432	152,406
土地再評価差額金	4,989	4,989
為替換算調整勘定	-	13,366
評価・換算差額等合計	247,421	144,029
少数株主持分	4,785,394	4,271,058
純資産合計	11,776,741	10,204,279
負債純資産合計	39,468,508	35,539,388

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	28,793,399	38,812,247
売上原価	20,712,393	26,959,221
売上総利益	8,081,006	11,853,026
返品調整引当金繰入額	43,600	82,400
返品調整引当金戻入額	45,300	97,500
差引売上総利益	8,082,706	11,868,126
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	412,575	820,779
旅費及び交通費	494,932	838,527
荷造運搬費	659,842	832,798
貸倒引当金繰入額	34,305	106,337
給料	2,470,279	4,568,989
賞与	493,952	480,115
役員賞与引当金繰入額	3,867	3,477
退職給付引当金繰入額	272,293	225,859
役員退職慰労引当金繰入額	39,121	21,861
福利厚生費	567,699	741,141
業務委託費	401,944	452,537
減価償却費	89,643	109,942
のれん償却額	-	109,350
賃借料	135,369	528,761
その他	1,071,886	1,791,394
販売費及び一般管理費合計	7,147,714	11,631,874
営業利益	934,992	236,252
営業外収益		
受取利息	99,822	103,454
受取配当金	69,632	68,011
保険配当金	10,395	12,514
受取保険金	25,934	225
為替差益	8,784	783
負ののれん償却額	22,402	17,286
その他	73,578	87,948
営業外収益合計	310,550	290,224
営業外費用		
支払利息	241,762	277,445
手形売却損	12,406	51,061
その他	9,416	20,819
営業外費用合計	263,585	349,326
経常利益	981,956	177,150

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 -	2 617,200
貸倒引当金戻入額	3 -	3 394,256
共済会資産受入益	-	133,000
その他	-	37,000
特別利益合計	-	1,181,457
特別損失		
投資有価証券評価損	-	1,579,091
のれん減損損失	5 -	5 437,400
たな卸資産評価損	4 -	4 308,615
その他	-	116,972
特別損失合計	-	2,442,079
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	981,956	1,083,472
法人税、住民税及び事業税	511,510	512,924
法人税等調整額	31,662	218,878
法人税等合計	479,847	731,802
少数株主利益	350,783	326,439
当期純利益又は当期純損失()	151,326	2,141,714

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,702,618	2,829,844
当期変動額		
新株の発行	127,225	-
当期変動額合計	127,225	-
当期末残高	2,829,844	2,829,844
資本剰余金		
前期末残高	971,984	1,099,210
当期変動額		
新株の発行	127,225	-
自己株式の処分	-	283
株式交換による増加	-	1,316,732
当期変動額合計	127,225	1,316,448
当期末残高	1,099,210	2,415,658
利益剰余金		
前期末残高	2,773,379	2,894,420
当期変動額		
剰余金の配当	90,389	95,008
当期純利益又は当期純損失()	151,326	2,141,714
連結子会社の増加による少数株主持分の増減	60,103	-
当期変動額合計	121,041	2,236,722
当期末残高	2,894,420	657,697
自己株式		
前期末残高	75,690	79,549
当期変動額		
自己株式の処分	108	1,460
自己株式の取得	3,967	20,942
連結子会社株式の取得による持分の増減	-	14,979
当期変動額合計	3,859	34,460
当期末残高	79,549	114,010
株主資本合計		
前期末残高	6,372,292	6,743,925
当期変動額		
新株の発行	254,451	-
剰余金の配当	90,389	95,008
当期純利益又は当期純損失()	151,326	2,141,714
自己株式の処分	108	1,177
自己株式の取得	3,967	20,942
株式交換による増加	-	1,316,732
連結子会社の増加による少数株主持分の増減	60,103	-
連結子会社株式の取得による持分の増減	-	14,979
当期変動額合計	371,633	954,734
当期末残高	6,743,925	5,789,191

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,932,465	242,432
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,690,033	90,025
当期変動額合計	1,690,033	90,025
当期末残高	242,432	152,406
土地再評価差額金		
前期末残高	4,989	4,989
当期末残高	4,989	4,989
為替換算調整勘定		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	13,366
当期変動額合計	-	13,366
当期末残高	-	13,366
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,937,454	247,421
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,690,033	103,392
当期変動額合計	1,690,033	103,392
当期末残高	247,421	144,029
新株予約権		
前期末残高	4,617	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,617	-
当期変動額合計	4,617	-
当期末残高	-	-
少数株主持分		
前期末残高	3,606,401	4,785,394
当期変動額		
連結子会社の増加による少数株主持分の増減	850,645	-
連結子会社株式の取得による持分の増減	-	850,645
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	328,346	336,310
当期変動額合計	1,178,992	514,335
当期末残高	4,785,394	4,271,058

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	11,920,766	11,776,741
当期変動額		
新株の発行	254,451	-
剰余金の配当	90,389	95,008
当期純利益又は当期純損失()	151,326	2,141,714
自己株式の処分	108	1,177
自己株式の取得	3,967	20,942
株式交換による増加	-	1,316,732
連結子会社の増加による少数株主持分の増減	910,749	-
連結子会社株式の取得による持分の増減	-	865,624
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,366,303	232,917
当期変動額合計	144,024	1,572,462
当期末残高	11,776,741	10,204,279

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	981,956	1,083,472
減価償却費	204,914	246,518
のれん減損損失	-	437,400
のれん償却額	-	109,350
負ののれん償却額	22,402	17,286
有形及び無形固定資産除却損	2,587	9,374
投資有価証券減損損失	-	1,579,091
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,277	705,196
退職給付引当金の増減額(は減少)	89,359	112,513
その他の引当金の増減額(は減少)	29,862	15,440
受取利息及び受取配当金	169,454	171,466
支払利息	241,762	277,445
有価証券売却損益(は益)	5,130	-
為替差損益(は益)	8,784	783
固定資産売却損益(は益)	-	617,200
売上債権の増減額(は増加)	566,957	1,070,115
たな卸資産の増減額(は増加)	238,462	998,952
仕入債務の増減額(は減少)	235,020	739,201
未払消費税等の増減額(は減少)	26,762	2,042
その他	45,491	65,869
小計	1,752,803	1,329,513
利息及び配当金の受取額	166,692	173,269
利息の支払額	241,622	270,519
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	746,271	467,287
営業活動によるキャッシュ・フロー	931,602	764,975
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	180,000	100,000
定期預金の払戻による収入	1,115,000	100,000
有価証券の取得による支出	2,185,000	5,890,000
有価証券の売却による収入	500,000	5,635,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	37,281	1,148,109
有形及び無形固定資産の売却による収入	81,263	815,868
投資有価証券の取得による支出	2,428	400,000
投資有価証券の売却による収入	11,648	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	478,031	40,000
貸付けによる支出	3,360	5,200
貸付金の回収による収入	2,981	2,180
その他の支出	2,154	101,305
その他の収入	1,854	17,558
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,175,507	1,114,009

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	7,203,670	6,310,972
短期借入金の返済による支出	7,404,366	7,229,029
長期借入れによる収入	1,600,000	1,700,000
長期借入金の返済による支出	370,000	1,510,000
自己株式の取得による支出	3,967	20,942
自己株式の処分による収入	108	1,177
新株予約権の行使による株式の発行による収入	249,834	-
配当金の支払額	88,569	93,313
少数株主への配当金の支払額	8,062	8,062
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,178,646	849,197
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	12,520
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	934,731	1,210,752
現金及び現金同等物の期首残高	3,550,000	4,484,732
現金及び現金同等物の期末残高	4,484,732	3,273,979

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 19社 主要な連結子会社の名称 「第1企業の概況4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 (注) 市田株式会社及びその連結子会社である6社は平成20年2月8日の株式取得に伴い、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。</p>	<p>子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 16社 主要な連結子会社の名称 「第1企業の概況4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 連結子会社であったツカモト札幌株式会社及びツカモトエステート株式会社は、連結子会社ツカモト株式会社及び親会社株式会社ツカモトコーポレーションとそれぞれ合併したため、連結の範囲から除外しております。また連結子会社であった株式会社彩柳苑は精算したため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社はありません。 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称及びその理由 (株)ナルミアドバンスは(株)ナルミ商会の子会社であるため、人事、資金、技術、取引等の関係を通じて財務及び営業の方針に対して影響を与えることができないので、関連会社に該当いたしません。</p>	<p>持分法適用会社はありません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、市田貿易(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合は、連結上必要な調整を行うこととしております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>1 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)デリバティブ 時価法</p>	<p>1 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 同左 (ロ)デリバティブ 同左</p>

	<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(八)たな卸資産...主として月次総平均法による原価法及び連結子会社の一部では総平均法による低価法</p> <p>2 重要な減価償却資産の減価償却の方法 減価償却の方法は以下の方法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(イ)有形固定資産 (1) 建物及び工具、器具及び備品は、親会社は定額法、連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(定額法)以外は定率法 (2) 建物勘定中の建物附属設備、構築物並びに車輛運搬具は定率法</p>	<p>(八)たな卸資産...主として月次総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)及び連結子会社の一部では総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切り下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として月次総平均法による原価法及び連結子会社の一部では総平均法による低価法によっておりますが、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として月次総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)及び連結子会社の一部では総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切り下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の売上総利益、営業利益及び経常利益はそれぞれ287,974千円減少しており、税金等調整前当期純損失は649,059千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>2 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) (1) 建物及び工具、器具及び備品は、親会社は定額法、連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(定額法)以外は定率法 (2) 建物勘定中の建物附属設備、構築物並びに車輛運搬具は定率法</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は953千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は7,044千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法 平成20年 3月31日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>3 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため貸倒引当金を計上しております。</p> <p>一般債権 貸倒実績率法により計上しております。</p> <p>貸倒懸念債権 キャッシュ・フロー見積法又は財務内容評価法により計上しております。</p> <p>破産更生債権等 財務内容評価法により計上しております。</p> <p>(ロ)返品調整引当金 連結子会社であるツカモト(株)では、当期売上に対する翌期の返品に備えるため、上半期売上返品率等を基準に計上しております。なお、連結子会社である市田(株)では、当連結会計年度の売上高に対して今後予想される返品に備えて、当連結会計年度末売掛金残高に一定期間の返品率及び売買利益率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>3 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)返品調整引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(二)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異については、発生翌連結会計年度から発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 役員退任に伴う慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額基準により計上しております。</p>	<p>(二)退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 役員退任に伴う慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額基準により計上しております。</p> <p>(追加情報) 提出会社は、平成20年5月15日開催の取締役会決議に基づき、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。これに伴い平成20年6月27日開催の定時株主総会において、同総会終結時に在任する取締役及び監査役に対し、同総会終結時までの在任期間に対応した役員退職慰労金を打ち切り支給することとし、具体的な金額、方法等は、取締役については取締役会において、監査役については監査役の協議に一任することを決議しました。このため、当該支給見込額については、引き続き役員退職慰労引当金に含めて計上しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>4 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成にあたって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債については、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。</p> <p>5 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建債務については、振当処理を行っております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>借入金の金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>また、輸入取引に係る為替変動のリスクに備えるため、為替予約取引を利用しております。</p> <p>(ハ)ヘッジ方針</p> <p>金利スワップ取引及び為替予約取引の目的と範囲を限定し、投機目的やトレーディング目的のために、これを利用しない方針であります。</p> <p>(ニ)その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの</p> <p>金利スワップ取引及び為替予約取引の実行と管理は、親会社の業務管理部にて行っております。</p>	<p>4 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成にあたって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同左</p> <p>5 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>6 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(ニ)その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの</p> <p>金利スワップ取引及び為替予約取引の実行と管理は、親会社の本部経理部にて行っております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	7 その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (ロ)連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	7 その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 同左 (ロ)連結納税制度の適用 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなります。	同左

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、平成20年3月31日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に対する影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「連結財務諸表規則ガイドライン」の改正により、国内譲渡性預金は有価証券に含めるものとされたことに伴い、連結貸借対照表上「現金及び預金」に含めていた国内譲渡性預金(当連結会計年度2,185,000千円)を、当連結会計年度より「有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>「預り担保金」(当連結会計年度2,972,440千円)は当連結会計年度から「短期借入金」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「預り担保金の受入による収入」(当連結会計年度3,117,670千円)及び「預り担保金の返済による支出」(当連結会計年度2,774,366千円)は当連結会計年度から「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」にそれぞれ含めて表示しております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 たな卸資産の内訳		商品 4,795,034千円 貯蔵品 11,064千円
2 土地の再評価	<p>親会社及び連結子会社の一部において「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」第2条第3号に定める固定資産税の評価額または第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出する方法によっております。なお、一部の連結子会社の「土地再評価差額金」は、連結貸借対照表上相殺消去されております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った当該事業用土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 12,902千円</p>	<p>親会社及び連結子会社の一部において「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」第2条第3号に定める固定資産税の評価額または第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出する方法によっております。なお、一部の連結子会社の「土地再評価差額金」は、連結貸借対照表上相殺消去されております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った当該事業用土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 34,424千円</p>
3 担保に供している資産	このうち受取手形100,010千円、建物及び構築物1,756,871千円、土地5,708,113千円及び投資有価証券3,615,253千円は短期借入金3,790,936千円及び長期借入金2,356,000千円の担保に供しております。	このうち建物及び構築物1,409,933千円、土地5,208,268千円及び投資有価証券2,074,895千円は短期借入金2,270,880千円及び長期借入金1,600,000千円の担保に供しております。
4 受取手形割引高	2,360,433千円	2,113,580千円

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額		売上原価 287,974千円 特別損失 361,084千円						
2 固定資産売却益		固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 土地 617,200千円						
3 貸倒引当金戻入額		株式会社たけうちグループの不良債権回収によるものであります。						
4 たな卸資産評価損		収益性の低下による期首在庫の簿価切り下げによるものであります。						
5 のれん減損損失		<p>当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都中央区</td> <td>事業用資産 (連結子会社)</td> <td>のれん</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングについては、主に内部管理上の区分に基づいております。</p> <p>上記の資産については、株式取得時に検討していた事業計画において、当初計画していた収益が見込めなくなったことから減損損失を認識しております。</p>	場所	用途	種類	東京都中央区	事業用資産 (連結子会社)	のれん
場所	用途	種類						
東京都中央区	事業用資産 (連結子会社)	のれん						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30,761,317	1,560,000		32,321,317

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使による増加 1,560,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	631,591	21,239	940	651,890

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 21,239株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 940株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成18年新株予約権	普通株式	1,560		1,560		

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成18年新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	90,977	3	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	95,596	3	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	32,321,317	8,376,159		40,697,476

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

市田(株)株式との株式交換による増加 8,376,159株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	651,890	250,138	12,551	889,477

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

市田(株)株式との株式交換による増加 192,537株

単元未満株式の買取りによる増加 57,601株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 12,551株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	95,596	3	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の 期末残高と連結貸借対 照表に掲記されている 科目の金額との関係	現金及び預金勘定 4,889,732千円 預入期間3か月超の 定期預金 405,000千円 <hr/> 現金及び現金同等物 4,484,732千円	現金及び預金勘定 3,778,979千円 預入期間3か月超の 定期預金 505,000千円 <hr/> 現金及び現金同等物 3,273,979千円
2 株式の取得により新たに 連結子会社となった会 社の資産及び負債の主 な内訳	株式の取得により新たに市田㈱及び連 結子会社6社を連結したことに伴う連 結開始時の資産及び負債の内訳並びに 市田㈱株式取得の価額と市田㈱取得の ための支出(純額)との関係は次のと りであります。 市田㈱連結 流動資産 6,068,531千円 固定資産 410,633千円 のれん 95,643千円 流動負債 4,798,938千円 固定負債 25,917千円 少数株主持分 850,645千円 未払金等 41,334千円 <hr/> 市田㈱株式の 取得価額 857,972千円 市田㈱現金及び 現金同等物 379,941千円 <hr/> 差引市田㈱取得 のための支出 478,031千円	

(リース取引関係)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
(イ)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具、器具及び備品 (千円)</th> <th>車輛運搬具 (千円)</th> <th>計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>372,850</td> <td>16,764</td> <td>389,614</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>170,768</td> <td>5,356</td> <td>176,125</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>202,082</td> <td>11,407</td> <td>213,489</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により、算定しております。</p>		工具、器具及び備品 (千円)	車輛運搬具 (千円)	計 (千円)	取得価額相当額	372,850	16,764	389,614	減価償却累計額相当額	170,768	5,356	176,125	期末残高相当額	202,082	11,407	213,489	<p>(1) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具、器具及び備品 (千円)</th> <th>車輛運搬具 (千円)</th> <th>計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>602,981</td> <td>16,764</td> <td>619,745</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>403,125</td> <td>8,709</td> <td>411,835</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>199,855</td> <td>8,054</td> <td>207,910</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する改正前の財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により、算定しております。</p>		工具、器具及び備品 (千円)	車輛運搬具 (千円)	計 (千円)	取得価額相当額	602,981	16,764	619,745	減価償却累計額相当額	403,125	8,709	411,835	期末残高相当額	199,855	8,054	207,910
	工具、器具及び備品 (千円)	車輛運搬具 (千円)	計 (千円)																															
取得価額相当額	372,850	16,764	389,614																															
減価償却累計額相当額	170,768	5,356	176,125																															
期末残高相当額	202,082	11,407	213,489																															
	工具、器具及び備品 (千円)	車輛運搬具 (千円)	計 (千円)																															
取得価額相当額	602,981	16,764	619,745																															
減価償却累計額相当額	403,125	8,709	411,835																															
期末残高相当額	199,855	8,054	207,910																															
(ロ)未経過リース料期末残高相当額	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>75,812千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>137,677千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>213,489千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により、算定しております。</p>	1年以内	75,812千円	1年超	137,677千円	合計	213,489千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>106,946千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>100,963千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>207,910千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する改正前の財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により、算定しております。</p>	1年以内	106,946千円	1年超	100,963千円	合計	207,910千円																				
1年以内	75,812千円																																	
1年超	137,677千円																																	
合計	213,489千円																																	
1年以内	106,946千円																																	
1年超	100,963千円																																	
合計	207,910千円																																	
(ハ)支払リース料 (減価償却費相当額)	79,856千円	125,330千円																																
(ニ)減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (2) リース資産の内容 有形固定資産は工具、器具及び備品、無形固定資産はソフトウェアであります。 (3) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	889,146	1,731,470	842,323
その他	72,706	109,174	36,467
小計	961,853	1,840,645	878,791
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	3,024,097	2,399,203	624,893
その他	216,807	195,103	21,704
小計	3,240,904	2,594,307	646,597
合計	4,202,758	4,434,952	232,194

(注) 減損処理した有価証券については減損処理後の帳簿価額を取得原価としております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
6,409	5,130	

3 時価評価されていない有価証券(平成20年3月31日)

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	90,492
社債	7,000
公社債投資信託の受益証券	100,717
譲渡性預金(国内)	2,185,000
計	2,383,209

(注) 譲渡性預金(国内)2,185,000千円は、当連結会計年度より、連結貸借対照表において「有価証券」に含めて表示しております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)
債券	5,000	2,000	
その他	2,185,000	36,141	
合計	2,190,000	38,141	

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	618,358	953,178	334,820
その他	240,705	244,302	3,596
小計	859,063	1,197,480	338,417
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,915,763	1,770,509	145,253
その他	48,839	37,555	11,284
小計	1,964,603	1,808,064	156,538
合計	2,823,666	3,005,545	181,878

(注) 減損処理した有価証券については減損処理後の帳簿価額を取得原価としております。なお、当連結会計年度において、投資有価証券評価損1,579,091千円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない有価証券(平成21年3月31日)

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	90,491
社債	207,000
公社債投資信託の受益証券	101,104
譲渡性預金(国内)	2,440,000
計	2,838,595

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)
債券		7,000	200,000
その他	2,559,461	3,834	
合計	2,559,461	10,834	200,000

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当社グループは、借入金の金利変動のリスクを回避するため、金利スワップ取引を行っており、また、輸入取引に係る為替変動のリスクに備えるため、為替予約取引を利用しております。</p> <p>金利スワップ取引及び為替予約取引は、その目的と範囲を限定し、投機目的やトレーディング目的のためにこれを利用しない方針であります。利用している金利スワップ取引及び為替予約取引は、その後の金利変動及び為替変動による利得の機会を失うことを除きリスクを有しておりません。なお、契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。</p> <p>金利スワップ取引及び為替予約取引の実行及び管理は、親会社の業務管理部にて行っております。</p> <p>上記ヘッジ会計を適用しているもの以外としては、通貨スワップ取引を行っておりますが、これによるリスクは軽微なものと認識しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。「重要なヘッジ会計の方法」は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。</p>	<p>当社グループは、借入金の金利変動のリスクを回避するため、金利スワップ取引を行っており、また、輸入取引に係る為替変動のリスクに備えるため、為替予約取引を利用しております。</p> <p>金利スワップ取引及び為替予約取引は、その目的と範囲を限定し、投機目的やトレーディング目的のためにこれを利用しない方針であります。利用している金利スワップ取引及び為替予約取引は、その後の金利変動及び為替変動による利得の機会を失うことを除きリスクを有しておりません。なお、契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。</p> <p>金利スワップ取引及び為替予約取引の実行及び管理は、親会社の本部経理部にて行っております。</p> <p>上記ヘッジ会計を適用しているもの以外としては、通貨スワップ取引を行っておりますが、これによるリスクは軽微なものと認識しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。「重要なヘッジ会計の方法」は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
スワップ取引	200,000	200,000	8,625	8,625
合計	200,000	200,000	8,625	8,625

(注) 1 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格によっております。

2 上記通貨スワップ取引の契約額等は想定元本であり、実際の受取・支払を行うものではありません。また、この金額自体が当該取引に係るリスク量を示すものではありません。

当連結会計年度

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
スワップ取引	200,000	200,000	9,188	9,188
合計	200,000	200,000	9,188	9,188

(注) 1 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格によっております。

2 上記通貨スワップ取引の契約額等は想定元本であり、実際の受取・支払を行うものではありません。また、この金額自体が当該取引に係るリスク量を示すものではありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概況</p> <p>親会社及び連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金規約型企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。</p> <p>親会社では第75期より厚生年金基金制度を採用しておりましたが、第86期(平成16年 5月)に確定給付企業年金規約型企業年金制度に移行いたしました。</p> <p>また、連結子会社塚本倉庫(株)では昭和55年 3月より退職金制度の全部について適格退職年金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概況</p> <p>親会社及び連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金規約型企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。</p> <p>親会社では第75期より厚生年金基金制度を採用しておりましたが、第86期(平成16年 5月)に確定給付企業年金規約型企業年金制度に移行いたしました。</p> <p>また、連結子会社塚本倉庫(株)では昭和55年 3月より退職金制度の全部について適格退職年金制度を採用しております。</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,307,461千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の未処理額</td> <td style="text-align: right;">212,682千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">230,979千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">341,793千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,089,536千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">857,834千円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	3,307,461千円	(内訳)		過去勤務債務の未処理額	212,682千円	未認識数理計算上の差異	230,979千円	会計基準変更時差異の未処理額	341,793千円	年金資産	2,089,536千円	退職給付引当金	857,834千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,823,785千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の未処理額</td> <td style="text-align: right;">143,704千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">469,449千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">292,954千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,459,764千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">745,320千円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	2,823,785千円	(内訳)		過去勤務債務の未処理額	143,704千円	未認識数理計算上の差異	469,449千円	会計基準変更時差異の未処理額	292,954千円	年金資産	1,459,764千円	退職給付引当金	745,320千円
退職給付債務	3,307,461千円																												
(内訳)																													
過去勤務債務の未処理額	212,682千円																												
未認識数理計算上の差異	230,979千円																												
会計基準変更時差異の未処理額	341,793千円																												
年金資産	2,089,536千円																												
退職給付引当金	857,834千円																												
退職給付債務	2,823,785千円																												
(内訳)																													
過去勤務債務の未処理額	143,704千円																												
未認識数理計算上の差異	469,449千円																												
会計基準変更時差異の未処理額	292,954千円																												
年金資産	1,459,764千円																												
退職給付引当金	745,320千円																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">148,098千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">66,059千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">66,395千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">68,977千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">144,421千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">48,838千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">272,044千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に含めております。</p>	勤務費用	148,098千円	利息費用	66,059千円	期待運用収益	66,395千円	過去勤務債務の費用処理額	68,977千円	数理計算上の差異の費用処理額	144,421千円	会計基準変更時差異の費用処理額	48,838千円	退職給付費用	272,044千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">147,366千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">63,225千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">51,610千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">68,977千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">91,104千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">48,838千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">229,946千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に含めております。</p>	勤務費用	147,366千円	利息費用	63,225千円	期待運用収益	51,610千円	過去勤務債務の費用処理額	68,977千円	数理計算上の差異の費用処理額	91,104千円	会計基準変更時差異の費用処理額	48,838千円	退職給付費用	229,946千円
勤務費用	148,098千円																												
利息費用	66,059千円																												
期待運用収益	66,395千円																												
過去勤務債務の費用処理額	68,977千円																												
数理計算上の差異の費用処理額	144,421千円																												
会計基準変更時差異の費用処理額	48,838千円																												
退職給付費用	272,044千円																												
勤務費用	147,366千円																												
利息費用	63,225千円																												
期待運用収益	51,610千円																												
過去勤務債務の費用処理額	68,977千円																												
数理計算上の差異の費用処理額	91,104千円																												
会計基準変更時差異の費用処理額	48,838千円																												
退職給付費用	229,946千円																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法</p> <p>期間定額基準</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> </table> <p>過去勤務債務の額の処理年数</p> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">7年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.5%	数理計算上の差異の処理年数	7年	会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法</p> <p>期間定額基準</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> </table> <p>過去勤務債務の額の処理年数</p> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">7年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.5%	数理計算上の差異の処理年数	7年	会計基準変更時差異の処理年数	15年												
割引率	2.0%																												
期待運用収益率	2.5%																												
数理計算上の差異の処理年数	7年																												
会計基準変更時差異の処理年数	15年																												
割引率	2.0%																												
期待運用収益率	2.5%																												
数理計算上の差異の処理年数	7年																												
会計基準変更時差異の処理年数	15年																												

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	繰延税金資産	繰延税金資産
	繰越欠損金 3,816,046千円	繰越欠損金 3,817,852千円
	未実現利益 493,441千円	子会社株式 352,181千円
	投資有価証券評価損 443,531千円	退職給付引当金 336,954千円
	退職給付引当金 362,374千円	商品評価損 172,181千円
	子会社株式 296,591千円	役員退職慰勞引当金 107,189千円
	貸倒引当金 248,551千円	貸倒引当金 104,171千円
	役員退職慰勞引当金 107,250千円	投資有価証券評価損 81,525千円
	商品評価損 91,984千円	未実現利益 58,495千円
	その他 245,350千円	その他 172,166千円
	繰延税金資産小計 6,105,122千円	繰延税金資産小計 5,202,717千円
	評価性引当額 5,652,015千円	評価性引当額 5,073,987千円
	繰延税金資産合計 453,106千円	繰延税金資産合計 128,729千円
	繰延税金負債との相殺額 151,278千円	繰延税金負債との相殺額 72,880千円
	繰延税金資産純額 301,827千円	繰延税金資産純額 55,849千円
	繰延税金負債	繰延税金負債
	土地再評価差額 1,768,638千円	土地再評価差額 1,768,638千円
	未実現利益 37,502千円	未実現利益 37,502千円
	その他有価証券評価差額 100,313千円	その他 72,454千円
	その他 55,139千円	繰延税金負債合計 1,878,595千円
繰延税金負債合計 1,961,593千円	繰延税金資産との相殺額 72,880千円	
繰延税金資産との相殺額 151,278千円	繰延税金負債純額 1,805,714千円	
繰延税金負債純額 1,810,315千円		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	法定実効税率 40.69%	法定実効税率 40.69%
	損金不算入永久差異 2.64%	損金不算入永久差異 3.94%
	益金不算入永久差異 0.27%	益金不算入永久差異 0.13%
	損金算入事業税 4.70%	損金算入事業税 9.09%
	評価性引当額 6.99%	評価性引当額 92.58%
	住民税均等割 1.07%	住民税均等割 1.85%
	その他 2.45%	のれん減損損失 16.42%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.87%	その他 2.66%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率 67.54%

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
	和装事業 (千円)	洋装事業 (千円)	ホーム ファニシ ング事業 (千円)	陳列用 器具の 賃貸業 (千円)	建物の 賃貸業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対 する売上高	7,904,400	9,333,241		6,071,027	639,292	4,845,438	28,793,399		28,793,399
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	11,877	1,683		51,430	284,708	470,387	820,087	(820,087)	
計	7,916,277	9,334,924		6,122,458	924,001	5,315,825	29,613,487	(820,087)	28,793,399
営業費用	8,283,151	9,225,835		5,051,967	554,474	5,227,073	28,342,502	(484,094)	27,858,407
営業利益又は 営業損失()	366,874	109,089		1,070,491	369,526	88,752	1,270,985	(335,992)	934,992
資産、減価償却費 及び資本的支出									
資産	9,109,613	3,746,114	1,221,648	7,918,842	8,756,756	2,042,297	32,795,272	6,673,235	39,468,508
減価償却費	27,615	2,224		55,418	86,464	30,977	202,700	2,213	204,914
資本的支出	2,372	2,207		8,433	754,070	3,532	770,614	5,699	776,314

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
	和装事業 (千円)	洋装事業 (千円)	ホーム ファニシ ング事業 (千円)	陳列用 器具の 賃貸業 (千円)	建物の 賃貸業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対 する売上高	14,498,946	10,205,751	3,344,792	5,669,952	551,990	4,540,814	38,812,247		38,812,247
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	32,465	4,076	459	51,716	343,741	701,447	1,133,906	(1,133,906)	
計	14,531,412	10,209,827	3,345,251	5,721,668	895,731	5,242,261	39,946,154	(1,133,906)	38,812,247
営業費用	15,403,301	9,986,790	3,445,879	4,723,646	589,814	5,180,003	39,329,435	(753,439)	38,575,995
営業利益又は 営業損失()	871,889	223,037	100,627	998,022	305,917	62,258	616,719	(380,466)	236,252
資産、減価償却費 及び資本的支出									
資産	7,382,692	3,653,493	1,201,407	8,339,568	9,610,036	2,000,103	32,187,302	3,352,085	35,539,388
減価償却費	20,711	3,578	9,107	48,098	134,673	20,150	236,320	10,198	246,518
資本的支出	30,353	2,813	4,608	301,153	38,105	11,556	388,589	15,931	404,520

- (注) 1 事業区分は事業の内容により和装事業、洋装事業、ホームファニシング事業、陳列用器具の賃貸業、建物の賃貸業及び
 その他事業に区分しております。
- 2 各事業の主な内容
- (イ)和装事業.....振袖、留袖、訪問着、小紋、紬、帯、祝着、ゆかた、毛皮・皮革製品、装身具、宝石、貴金属等
- (ロ)洋装事業.....婦人服、婦人セーター・ブラウス、紳士服、紳士セーター、カジュアルウェア、ユニ
 フォーム、販促用商品、子供・婦人服地、ホームファブリック等
- (ハ)ホームファニシング事業...タオル、ホームファニシング製品
- (ニ)陳列用器具の賃貸業.....陳列用器具の賃貸及び販売、内装仕上工事
- (ホ)建物の賃貸業.....建物の賃貸
- (ヘ)その他事業.....清水器、電気器具、健康機器、倉庫業、ビルメンテナンス業、広告宣伝業等
- 3 前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は338,678千円であ
 り、その主なものは親会社の本社管理部門に係る費用であります。
 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は401,714千円であ
 り、その主なものは親会社の本社管理部門に係る費用及びのれん償却額であります。
- 4 前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は20,706,508千円であり、その主な
 ものは、親会社での余資運用資金、長期投資資金及び企業集団運営に係る資産等であります。
 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は14,810,917千円であり、その主
 なものは、親会社での余資運用資金、長期投資資金及び企業集団運営に係る資産等であります。
- 5 会計処理の変更
- (イ)「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 2 重要な減価償却資産の減価
 償却の方法 (イ)有形固定資産(会計方針の変更)」に記載の通り、前連結会計年度から、平成19年4月1日以降に
 取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。
 これに伴い、従来の方と同一の方法によった場合と比べ、和装事業は8千円、洋装事業は15千円、陳列用器具の賃貸
 業は617千円、建物の賃貸業は271千円、その他事業は37千円、消去又は全社は2千円、営業費用が増加し、営業利益
 はそれぞれ同額減少しております。
- (ロ)「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 2 重要な減価償却資産の減価
 償却の方法 (イ)有形固定資産(追加情報)」に記載の通り、前連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得し
 たのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。
 これに伴い、従来の方と同一の方法によった場合と比べ、和装事業は223千円、洋装事業は30千円、陳列用器具の賃
 貸業は314千円、建物の賃貸業は5,824千円、その他事業は540千円、消去又は全社は113千円営業費用が増加し、営業
 利益はそれぞれ同額減少しております。
- (ハ)「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 1 重要な資産の評価基準及び
 評価方法 (ハ)たな卸資産(会計方針の変更)」に記載の通り、当連結会計年度から通常の販売目的で保有するたな
 卸資産については、主として月次総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切
 り下げの方法)及び連結子会社の一部では総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づ
 く簿価切り下げの方法)により算定しております。
 これに伴い、従来の方と同一の方法によった場合と比べ、和装事業は224,786千円、洋装事業は20,378千円、ホーム
 ファニシング事業は40,796千円、その他事業は2,013千円営業費用が増加し、洋装事業及びその他事業は営業利益
 がそれぞれ同額減少、和装事業及びホームファニシング事業は営業損失がそれぞれ同額増加しております。

(追加情報)

事業区分の追加

前連結会計年度より市田(株)及びその子会社5社を連結子会社としたことにより、新たにホームファニシング事業を事
 業の種類別セグメントに加えております。また、その他事業に広告宣伝業を追加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社の売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しました。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しました。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(パーチェス法の適用)

1 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、企業結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称と事業の内容

市田株式会社 各種繊維製品、宝飾品及び生活関連商品の企画及び販売

(2) 企業結合を行った主な理由

ツカモト及び市田の中核事業の一つである和装事業は、和装市場の縮小傾向長期化から、生産・流通・販売の各段階での事業基盤が脆弱となりつつあります。このような状況を踏まえ、今回の経営統合は、両社の強みと課題を把握し、両社の有する経営資源やノウハウを提供しあいながら、本経営統合による相乗効果を追求してゆくことにより、両社の企業価値を高めることを目的としております。

(3) 企業結合日

平成20年2月8日

(4) 企業結合の法的形式

株式公開買付けによる子会社化

(5) 結合後企業の名称

市田株式会社

(6) 取得した議決権比率

市田株式会社 48.58%

2 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

期末日をみなし取得日としているため、業績は含まれておりません。

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

市田株式の株式公開買付け

取得対価

現金 855,057千円

取得に直接要した支出

仲介手数料等 44,250千円

取得原価 899,307千円

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれん金額 95,643千円

発生原因 企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識している。

償却方法及び償却期間 5年間の均等償却

5 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその主な内訳

資産	6,479,165千円	(流動資産	6,068,531千円	固定資産	410,633千円)
負債	4,824,856千円	(流動負債	4,798,938千円	固定負債	25,917千円)

上記以外に企業結合日に受け入れた少数株主持分850,645千円があります。

6 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書への影響の概算額

売上高	13,092,402千円
税金等調整前当期純利益	820,085千円

(注) 当該影響の概算額については、会計監査人による監査証明を受けておりません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(株式交換による市田株式会社の完全子会社化)

1 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称と事業の内容

結合当事企業の名称

当社、当社の連結子会社である市田株式会社

事業の内容

市田株式会社 各種繊維製品、宝飾品及び生活関連商品の企画及び販売

(2) 企業結合の法的形式

株式交換

(3) 結合後の企業の名称

変更ありません。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社と市田株式会社が経営結合することは、業界シェアの増加により存在感が高まる一方、両社の商品開発力の強化と共通の取引先に対し共同販促をしていくことが可能となり、両社の販売力の強化が図られます。さらに物流やシステム等のインフラの効率化により相当の合理化が実現できるなど大きなメリットのある相乗効果が期待できるとし、当社を完全親会社、市田株式会社を完全子会社とする本株式交換を行なったものであります。

2 実施した会計処理の概要

上記株式交換は少数株主との取引に該当するため、追加取得した子会社株式に対応する持分を少数株主持分から減額し、追加投資額との間に生じた差額については、のれんとして処理しております。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内容

取得原価 1,316,732千円

(その内容 当社株式 1,316,732千円)

(2) 株式の種類別交換比率及び算定方法並びに株式交換数及びその評価額

株式の種類及び交換比率

市田株式会社普通株式 1 株に対し、株式会社ツカモトコーポレーションの普通株式0.5株を割当交付
交換比率の算定方法

第三者算定人から提出された株式交換比率案の算定についての専門家としての分析結果及び助言を慎重に検討し、当事者間で決定いたしました。

交付株式数及び評価額 8,376,159株 1,316,732千円

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

・ のれんの金額 451,107千円

・ 発生原因 企業結合時の時価純資産が、取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識している。

・ 償却方法及び償却期間 5年間の均等償却

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	220.76円	149.05円
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	4.83円	54.64円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円	円
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載をしております。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、また潜在株式が存在しないため、記載をしております。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,776,741	10,204,279
純資産の部の合計額から控除する金額の主要な内訳(千円)		
少数株主持分	4,785,394	4,271,058
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	4,785,394	4,271,058
普通株式に係る純資産額(千円)	6,991,347	5,933,220
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	31,669,427	39,807,999

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失()

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	151,326	2,141,714
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(千円)	151,326	2,141,714
普通株式の期中平均株式数(株)	31,320,515	39,196,521

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(グループ再編について)

1 ツカモト株式会社とツカモト札幌株式会社の合併について

当社は、平成20年1月8日開催の取締役会決議に基づき、当社の100%子会社であるツカモト株式会社、ツカモト札幌株式会社を、平成20年4月1日にツカモト株式会社を存続会社として合併することといたしました。

(1) 合併の目的

財務体質の強化と採算性及び経営効率の向上を図ることを目的に、和装部門の再構築を行います。ツカモト株式会社を存続会社とし、ツカモト札幌株式会社は解散いたします。

(2) 合併の要旨

合併方式

ツカモト株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、ツカモト札幌株式会社は解散いたします。

合併の日程

合併契約書承認取締役会(両社)	平成20年2月19日
合併契約締結	平成20年2月19日
臨時株主総会(両社)	平成20年2月19日
合併期日	平成20年4月1日

合併比率

当事者はいずれも当社の100%子会社であるため、合併比率の取り決めはありません。

合併当事者の概要(平成20年3月31日現在)

(1) 商号	ツカモト株式会社 (存続会社)	ツカモト札幌株式会社 (消滅会社)
(2) 事業内容	和装製品・ファッション製品・健康関連商品の企画、販売	和装製品・ファッション製品・健康関連商品の企画、販売
(3) 設立年月日	平成15年10月1日	平成15年10月1日
(4) 本店所在地	東京都中央区日本橋本町一丁目6番5号	札幌市中央区北二条西十三丁目1番地の31
(5) 代表者	竹田 恒夫	木村 純一
(6) 資本金	4億4千万円	4千5百万円
(7) 決算期	3月31日	3月31日
(8) 従業員数	124名	34名
(9) 株主構成	(株)ツカモトコーポレーション 100%	(株)ツカモトコーポレーション 100%
(10) 売上高	69億2千7百万円(平成20年3月期)	9億3千万円(平成20年3月期)

合併後の状況

商号	ツカモト株式会社
事業内容	和装製品・ファッション製品・健康関連商品の企画、販売
本店所在地	東京都中央区日本橋本町一丁目6番5号
代表者	竹田 恒夫
資本金	4億4千万円
株主構成	(株)ツカモトコーポレーション 100%
決算期	3月31日

(3) 実施した会計処理の概要

「企業結合にかかわる会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

2 ツカモトエステート株式会社の吸収合併について

当社は、平成20年1月8日開催の取締役会決議に基づき、当社100%子会社であるツカモトエステート株式会社を、当社を存続会社として吸収合併いたしました。

(1) 合併の目的

当社の財務体質の強化、経営指導體制の強化を図るためツカモトエステート株式会社の吸収合併を行います。これにより当社を存続会社とし、ツカモトエステート株式会社は解散いたします。その結果、当社は純粋持株会社から事業持株会社へ移行することになります。

(2) 合併の要旨

合併方式

本合併は会社法第796条第3項に定める簡易合併及び同法784条第1項に定める略式合併の規定により、当社及びツカモトエステート株式会社において合併契約書に関する株主総会の承認を得ることなく行うものであります。

合併比率

100%出資子会社との合併であり、新株式の発行及び合併交付金の支払は行いません。

合併当事者の概要(平成20年3月31日現在)

(1) 商号	株式会社ツカモトコーポレーション (存続会社)	ツカモトエステート株式会社 (消滅会社)
(2) 事業内容	ツカモトグループの事業活動の統括および 管理等	不動産の管理および賃貸等
(3) 設立年月日	大正9年1月5日	平成15年10月1日
(4) 本店所在地	東京都中央区日本橋本町一丁目6番5号	東京都中央区日本橋本町一丁目6番5号
(5) 代表者	瀬川 健次	三宅 紀行
(6) 資本金	28億2,984万4,799円	3億円
(7) 決算期	3月31日	3月31日
(8) 従業員数	32名	2名
(9) 株主構成	明治安田生命保険相互会社 7.45% 株式会社三菱東京UFJ銀行 4.20% ツカモト共栄会 3.61% 株式会社三井住友銀行 3.59% 株式会社みずほ銀行 3.49%	(株)ツカモトコーポレーション 100%
(10) 売上高	11億1千9百万円(平成20年3月期)	9億2千4百万円(平成20年3月期)

合併後の状況

商号	株式会社ツカモトコーポレーション
事業内容	ツカモトグループの事業活動の統括および管理等
本店所在地	東京都中央区日本橋本町一丁目6番5号
代表者	瀬川 健次
資本金	28億2,984万4,799円
決算期	3月31日
合併期日	平成20年4月1日

合併の影響

ツカモトエステート株式会社より引き継いだ資産、負債及び純資産の額は以下の通りであります。

承継した資産 8,756,756千円(流動資産 58,180千円 固定資産 8,698,575千円)

承継した負債 8,052,841千円(流動負債 1,621,059千円 固定負債 6,431,782千円)

承継した純資産 703,914千円(資本金 300,000千円 資本準備金 316,119千円
利益剰余金 87,795千円)

(3) 実施した会計処理の概要

「企業結合にかかわる会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

3 ツカモトファッション株式会社のツカモトユーエス株式会社への事業譲渡について

当社は、平成20年1月8日開催の取締役会決議に基づき、当社100%子会社であるツカモトファッション株式会社の事業を、当社100%子会社であるツカモトユーエス株式会社へ譲渡する予定です。

(1) 事業譲渡の理由

営業体制の統合による生産性の向上と後方管理部門の一元化によるコストの削減など統合メリットの追求と企業体質の強化を図るため、ツカモトファッション株式会社の事業に係る債権・債務をツカモトユーエス株式会社に譲渡します。これによりツカモトファッション株式会社は負債管理会社として一定期間存続させた後、清算いたします。

(2) 譲渡した相手会社の概要

商号	ツカモトユーエス株式会社
主な事業の内容	ユニフォーム、販促品などの企画・製造及び販売
代表者	阿久津 和行
設立年月日	平成15年10月1日
所在地	東京都中央区日本橋本町一丁目6番5号
従業員数	39名
資本金	1億円
年商	42億4千4百万円(平成20年3月期)
株主構成	(株)ツカモトコーポレーション 100%

(3) 譲渡した会社の概要

商号	ツカモトファッション株式会社
主な事業の内容	子供・婦人服地やホームファブリック、レディスニット・カットソー等の企画、製造及び販売
代表者	阿久津 和行
設立年月日	平成15年10月1日
所在地	東京都中央区日本橋本町一丁目6番5号
従業員数	18名
資本金	9千5百万円
年商	21億1千3百万円(平成20年3月期)
株主構成	(株)ツカモトコーポレーション 100%

(4) 譲渡する資産及び負債の額

資産	694,454千円(流動資産 692,253千円 固定資産 2,200千円)
負債	694,454千円(流動負債 643,893千円 固定負債 50,561千円)

(5) 譲渡の時期

平成20年4月1日

(6) 譲渡の価額

譲渡価額は発生しておりません。

(市田株式会社との株式交換について)

当社および市田株式会社は、平成20年1月8日付株式交換契約書に基づき、平成20年2月28日開催のそれぞれの臨時株主総会において、効力発生日であります4月1日の前日における市田株式会社の株主名簿に記載または記録された株主に対し、その所有する市田株式会社の普通株式1株につき、当社の普通株式0.5株の割合をもつて割当交付する決議をいたしました。

本株式交換の結果、市田株式会社は当社の完全子会社となりました。

1 株式交換による経営統合の目的

株式会社ツカモトコーポレーション及び市田株式会社の中核事業の一つである和装事業は、和装市場の縮小傾向長期化から、生産・流通・販売の各段階での事業基盤が脆弱となりつつあります。このような状況を踏まえ、今回の経営統合は、両社の強みと課題を把握し、両社の有する経営資源やノウハウを提供しあいながら、本経営統合による相乗効果を追求してゆくことにより、両社の企業価値を高めることを目的としております。

また、ツカモトと市田が経営統合することは、業界シェアの増加により存在感が高まる一方、両社の商品開発力の強化と共通の取引先に対し共同販促をしていくことが可能となり、両社の販売力の強化が図られます。さらに物流やシステム等のインフラの効率化により相当の合理化が実現できるなど大きなメリットのある相乗効果が期待できます。そこでこのような大きな統合効果により企業価値の増大が可能であると確信し、本経営統合を行うことを決定いたしました。

2 異動の理由およびその年月日

異動の理由

平成20年4月1日を株式交換の日とする、市田株式会社を完全子会社とする株式交換を行ったため。

異動の年月日

平成20年4月1日

3 異動する子会社(市田株式会社)の概要

商号	市田株式会社
代表者	代表取締役社長 日吉 龍二
本店所在地	東京都中央区日本橋浜町一丁目12番9号
設立年月日	大正7年1月25日
主な事業内容	和装事業(きもの・和装小物) ホームファニッシング事業(ホームファニッシング製品) 宝飾事業(宝飾品) その他の事業
決算期	3月31日
従業員数	207名(連結 平成20年3月31日現在)
主な事業所	東京都中央区日本橋浜町一丁目12番9号
資本金	1,449百万円(平成20年3月31日現在)
発行済株式総数	31,768,655株(平成20年3月31日現在)

4 株式交換の要旨

(1) 株式交換比率

会社名	株式会社ツカモトコーポレーション (株式交換完全親会社)	市田株式会社 (株式交換完全子会社)
株式交換比率	1	0.5
株式交換により発行する新株式数	8,376,159株	

(注) 株式の割当て比率

市田株式会社(以下「市田」といいます)の普通株式1株に対して株式会社ツカモトコーポレーション(以下「ツカモト」といいます)の普通株式0.5株を割当交付する予定です。

(3) 株式交換に係る割当ての内容の算定根拠等

算定の基礎及び経緯

ツカモトは株式交換比率の参考となるべき両者の1株当たり株式価値の比率算定につき、第三者算定人であるみらいコンサルティング株式会社に、市田は第三者算定人であるPwCアドバイザリー株式会社に依頼し、その算定の結果を参考として当事者間で協議した結果、上記のとおり合意いたしました。

みらいコンサルティング株式会社は、ツカモトについては市場株価平均法、DCF方式、修正簿価純資産価額方式、類似会社比準方式に基づき株式価値評価を行いました。

A) 市場株価平均法では、ツカモトの評価基準日を平成19年12月21日として、株価及び取引量を勘案のうえ、1ヵ月間平均および3ヵ月間平均で株式価値を評価し、1株当たりの株式価値を163円～171円と算定いたしました。

B) DCF方式では、ツカモトが将来獲得することを期待されるキャッシュ・フローを一定の割引率で現在価値に割り引くことによって企業価値を評価し、1株当たりの株式価値を491円～682円と算定いたしました。

C) 修正簿価純資産価額方式では、ツカモトの平成19年9月30日現在における連結貸借対照表の資産および負債につき、その帳簿価額を基準としつつ、合理的な修正を行い、その資産と負債の差額である純資産価額で評価し、1株当たりの株式価値を265円と算定いたしました。

D) 類似会社比準方式では、ツカモトと事業および規模が類似している上場企業の事業価値に対するEBITDA乗数、経常利益乗数および純資産乗数を求め、その比較を通じてツカモトの株式価値を評価し、1株当たりの株式価値を53円～288円と算定いたしました。

市田については以下のとおり、市場株価平均法、DCF方式および修正簿価純資産価額方式に基づき株式価値評価を行いました。

A) 市場株価平均法では、市田の評価基準日を平成19年12月21日として、株価及び取引量を勘案のうえ、1ヵ月間平均及び3ヵ月間平均で株式価値を評価し、1株当たりの株式価値を105円～114円と算定いたしました。

B) DCF方式では、市田が将来獲得することを期待されるキャッシュ・フローを一定の割引率で現在価値に割り引くことによって企業価値を評価し、1株当たりの株式価値を20円～41円と算定いたしました。

C) 修正簿価純資産価額方式では、市田の平成19年9月30日現在における連結貸借対照表の資産および負債につき、その帳簿価額を基準としつつ、爾後の不動産売却による影響等を勘案した合理的な修正を行い、その資産と負債の差額である純資産価額で評価し、1株当たりの株式価値を61円と算定いたしました。

以上の算定方式・数値を踏まえ、みらいコンサルティング株式会社は、上記各方式による算定数値を加重平均した結果、両社の株式交換比率を1:0.37~1:0.5と算定いたしました。

なお、みらいコンサルティング株式会社は、ツカモトの取締役会が株式交換比率を検討する際の参考資料に供される目的で第三者機関として株式交換比率算定書を作成し、ツカモトへ提出しております。従いまして、みらいコンサルティング株式会社の算定結果及び株式交換比率算定書は、本株式交換の株式交換比率の公正性に関する意見を表明するものではありません。

PwCアドバイザー株式会社は、ツカモト株式会社については東京証券取引所に上場されていることから市場株価基準方式(計算対象期間は平成19年12月20日までの3ヶ月間、1ヶ月間及び1週間の各取引日終値平均)を採用して分析を実施しました。市田株式会社については東京証券取引所に上場されていることから市場株価基準方式(計算対象期間は平成19年12月20日までの3ヶ月間、1ヶ月間及び1週間の各取引日終値平均)を採用するとともに、DCF方式及び時価純資産方式を採用して分析を実施しました。各評価方法による市田の普通株式1株に対するツカモトの普通株式の割当株式数の算定結果は下記のとおりです。

評価手法	株式交換比率の評価レンジ
市場株価基準方式	0.61~0.67
DCF方式	0.33~0.41
時価純資産方式	0.36~0.49

なお、PwCアドバイザー株式会社は、市田の取締役会が株式交換比率を検討する際の参考資料に供される目的で第三者機関として株式交換比率算定書を作成し、市田へ提出しております。従いまして、PwCアドバイザー株式会社の算定結果及び株式交換比率算定書は、本株式交換の株式交換比率の公正性に関する意見を表明するものではありません。

算定機関との関係

みらいコンサルティング株式会社及びPwCアドバイザー株式会社は、ツカモトおよび市田の関連当事者には該当いたしません。

5 実施した会計処理の概要

企業結合会計上、取得(パーチェス法の適用)に該当します。本株式交換によりのれんが発生し、5年間の均等償却といたしますが、金額については現時点で未定であります。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,302,936	7,384,880	1.48	
1年以内に返済予定の長期借入金	790,000	1,350,000	2.26	
1年以内に返済予定のリース債務		8,928		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,920,000	3,550,000	2.36	平成22年4月25日 ~平成26年5月16日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		21,168		平成22年4月1日 ~平成26年3月3日
合計	13,012,936	12,314,976		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を計上しているため、リース債務の平均利率は記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	800,000	1,100,000	1,200,000	400,000
リース債務	6,987	5,047	5,047	4,085

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	8,957,547	10,845,475	9,635,141	9,374,083
税金等調整前 四半期純利益金額 又は税金等調整前 四半期純損失金額 (千円)	473,511	1,082,776	60,778	1,753,514
四半期純利益金額 又は四半期純損失 金額(千円)	299,094	502,697	56	2,345,260
1株当たり 四半期純利益金額 又は四半期純損失 金額(円)	7.91	12.62	0.00	58.91

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,127,503	949,681
有価証券	100,717	101,104
貯蔵品	2,306	1,894
前払費用	23,949	30,604
繰延税金資産	115,522	-
未収収益	55	35
関係会社短期貸付金	3,192,000	3,009,000
未収入金	136,781	60,774
関係会社未収入金	3,504,385	3,658,943
その他	230	819
貸倒引当金	336,816	336,816
流動資産合計	7,866,636	7,476,042
固定資産		
有形固定資産		
建物	244,616	5,141,608
減価償却累計額	15,371	2,551,716
建物（純額）	229,244	2,589,891
構築物	7,717	58,025
減価償却累計額	5,693	48,584
構築物（純額）	2,024	9,440
工具、器具及び備品	72,839	85,000
減価償却累計額	10,480	22,348
工具、器具及び備品（純額）	62,358	62,652
土地	1,007,329	7,213,946
リース資産	-	7,896
減価償却累計額	-	263
リース資産（純額）	-	7,632
有形固定資産合計	1,300,955	9,883,563

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	3,430	3,417
リース資産	-	10,955
電話加入権	11,638	11,638
電信電話専用施設利用権	314	176
無形固定資産合計	15,383	26,188
投資その他の資産		
投資有価証券	2 4,277,725	2 2,596,752
関係会社株式	3,046,912	3,145,412
出資金	380	380
関係会社長期貸付金	4,690,000	528,000
繰延税金資産	44,666	-
破産更生債権等	276	207
敷金及び保証金	1,050	108,929
その他	39,886	36,486
貸倒引当金	7,576	7,507
関係会社投資損失引当金	-	437,400
投資その他の資産合計	12,093,320	5,971,260
固定資産合計	13,409,659	15,881,012
資産合計	21,276,296	23,357,054

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,468,903	3,544,540
短期借入金	2 7,602,440	2 7,155,880
関係会社短期借入金	880,000	1,090,000
1年内返済予定の長期借入金	2 580,000	2 1,350,000
リース債務	-	4,079
未払金	121,153	97,876
未払消費税等	-	39,369
未払法人税等	3,850	880
未払費用	10,260	10,623
繰延税金負債	-	25,649
預り金	4,979	9,746
前受金	-	979
前受収益	1,131	956
流動負債合計	12,672,718	13,330,581
固定負債		
長期借入金	2 3,200,000	2 3,550,000
リース債務	-	15,437
長期預り金	-	780,095
繰延税金負債	-	1,751,813
再評価に係る繰延税金負債	3,422	3,422
退職給付引当金	739,051	706,346
役員退職慰労引当金	131,148	137,173
固定負債合計	4,073,622	6,944,290
負債合計	16,746,341	20,274,871

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,829,844	2,829,844
資本剰余金		
資本準備金	868,016	868,016
その他資本剰余金	231,194	1,547,642
資本剰余金合計	1,099,210	2,415,658
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	403,098	2,253,173
利益剰余金合計	403,098	2,253,173
自己株式	53,135	57,313
株主資本合計	4,279,017	2,935,016
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	245,948	142,177
土地再評価差額金	4,989	4,989
評価・換算差額等合計	250,937	147,166
純資産合計	4,529,955	3,082,183
負債純資産合計	21,276,296	23,357,054

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業収益		
貸貸事業収益	1 -	1 895,731
関係会社受入手数料	636,109	616,128
関係会社受取配当金	82,070	26,000
関係会社受取利息	401,235	117,027
営業収益合計	1,119,414	1,654,887
営業原価		
貸貸事業原価	-	460,841
その他の事業原価	-	9,344
借入金利息	167,859	-
営業原価合計	167,859	470,186
売上総利益	951,554	1,184,701
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	15,538	19,515
旅費及び交通費	11,551	14,864
貸倒引当金繰入額	3	-
役員報酬	-	178,749
給料	162,256	182,845
賞与	35,389	40,108
退職給付引当金繰入額	70,701	32,653
役員退職慰労引当金繰入額	22,293	6,025
福利厚生費	55,595	68,915
業務委託費	215,007	203,401
減価償却費	2,213	20,878
賃借料	137,316	72,624
その他	246,920	156,831
販売費及び一般管理費合計	974,787	997,411
営業利益又は営業損失()	23,233	187,289
営業外収益		
受取利息	2,424	1,742
受取配当金	75,895	71,757
保険配当金	9,268	8,691
受取保険金	9,500	-
その他	20,785	12,189
営業外収益合計	2 117,874	2 94,380
営業外費用		
支払利息	48,188	241,524
株券貸借取引手数料	3,501	2,907
その他	1,795	10,050
営業外費用合計	3 53,486	3 254,481
経常利益	41,155	27,188

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	-	87,795
受取補償金	-	37,000
特別利益合計	-	124,795
特別損失		
投資有価証券評価損	-	1,579,090
子会社株式評価損	952,224	602,111
関係会社投資損失引当金繰入額	-	437,400
特別損失合計	952,224	2,618,602
税引前当期純損失()	911,069	2,466,618
法人税、住民税及び事業税	699	93,075
法人税等調整額	166,492	187,131
法人税等合計	167,191	94,056
当期純損失()	743,877	2,560,675

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,702,618	2,829,844
当期変動額		
新株の発行	127,225	-
当期変動額合計	127,225	-
当期末残高	2,829,844	2,829,844
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	740,790	868,016
当期変動額		
新株の発行	127,225	-
当期変動額合計	127,225	-
当期末残高	868,016	868,016
その他資本剰余金		
前期末残高	231,194	231,194
当期変動額		
自己株式の処分	-	283
株式交換による増加	-	1,316,732
当期変動額合計	-	1,316,448
当期末残高	231,194	1,547,642
資本剰余金合計		
前期末残高	971,984	1,099,210
当期変動額		
新株の発行	127,225	-
自己株式の処分	-	283
株式交換による増加	-	1,316,732
当期変動額合計	127,225	1,316,448
当期末残高	1,099,210	2,415,658
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,237,953	403,098
当期変動額		
剰余金の配当	90,977	95,596
当期純損失()	743,877	2,560,675
当期変動額合計	834,855	2,656,271
当期末残高	403,098	2,253,173
利益剰余金合計		
前期末残高	1,237,953	403,098
当期変動額		
剰余金の配当	90,977	95,596
当期純損失()	743,877	2,560,675
当期変動額合計	834,855	2,656,271
当期末残高	403,098	2,253,173

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	49,276	53,135
当期変動額		
自己株式の処分	108	1,460
自己株式の取得	3,967	5,638
当期変動額合計	3,859	4,177
当期末残高	53,135	57,313
株主資本合計		
前期末残高	4,863,280	4,279,017
当期変動額		
新株の発行	254,451	-
剰余金の配当	90,977	95,596
当期純損失()	743,877	2,560,675
自己株式の処分	108	1,177
自己株式の取得	3,967	5,638
株式交換による増加	-	1,316,732
当期変動額合計	584,262	1,344,000
当期末残高	4,279,017	2,935,016
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,923,524	245,948
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,677,575	103,770
当期変動額合計	1,677,575	103,770
当期末残高	245,948	142,177
土地再評価差額金		
前期末残高	4,989	4,989
当期末残高	4,989	4,989
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,928,513	250,937
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,677,575	103,770
当期変動額合計	1,677,575	103,770
当期末残高	250,937	147,166
新株予約権		
前期末残高	4,617	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,617	-
当期変動額合計	4,617	-
当期末残高	-	-

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	6,796,411	4,529,955
当期変動額		
新株の発行	254,451	-
剰余金の配当	90,977	95,596
当期純損失()	743,877	2,560,675
自己株式の処分	108	1,177
自己株式の取得	3,967	5,638
株式交換による増加	-	1,316,732
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,682,193	103,770
当期変動額合計	2,266,456	1,447,771
当期末残高	4,529,955	3,082,183

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>1 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>2 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価 法 (評価差額は、全部純資産直入法に より処理し、売却原価は、移動 平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>2 その他有価証券 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方 法	<p>減価償却の方法は以下の方法によっ ております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額につい ては、法人税法に規定する方法と同一 の基準によっております。</p> <p>1 有形固定資産 (イ)建物及び工具、器具及び備品は 定額法 (ロ)建物勘定中の建物附属設備、構 築物並びに車輛運搬具は定率法 (会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部 を改正する法律 平成19年3月30 日 法律第6号)及び(法人税法施 行令の一部を改正する政令 平成 19年3月30日 政令第83号))に伴 い、当事業年度から、平成19年4月 1日以降に取得したものについては 、改正後の法人税法に基づく方法 に変更しております。</p> <p>これに伴い、前事業年度と同一の方 法によった場合と比べ、営業損失 は2千円増加し、経常利益は同額 減少、税引前当期純損失は同額増 加しております。</p>	<p>同左</p> <p>1 有形固定資産(リース資産を除く) (イ)建物及び工具、器具及び備品は 定額法 (ロ)建物勘定中の建物附属設備、構 築物並びに車輛運搬具は定率法</p>

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業損失は113千円増加し、経常利益は同額減少、税引前当期純損失は同額増加しております。</p> <p>2 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>2 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>3 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法 平成20年3月31日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
3 引当金の計上基準	<p>1 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、貸倒引当金を計上しております。</p> <p>一般債権 貸倒実績率法により計上しております。</p> <p>貸倒懸念債権 キャッシュ・フロー見積法又は財務内容評価法により計上しております。</p> <p>破産更生債権等 財務内容評価法により計上しております。</p>	<p>1 貸倒引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>2 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異については、発生の翌期から発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>3 役員退職慰労引当金 役員退任に伴う慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額基準により計上しております。</p> <p>4 関係会社投資損失引当金</p>	<p>2 退職給付引当金 同左</p> <p>3 役員退職慰労引当金 役員退任に伴う慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額基準により計上しております。</p> <p>(追加情報) 平成20年5月15日開催の取締役会決議に基づき、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。これに伴い平成20年6月27日開催の定時株主総会において、同総会終結時に在任する取締役及び監査役に対し、同総会終結時までの在任期間に対応した役員退職慰労金を打ち切り支給することとし、具体的な金額、方法等は、取締役については取締役会において、監査役については監査役の協議に一任することを決議しました。このため、当該支給見込額については、引き続き役員退職慰労引当金として計上しております。</p> <p>4 関係会社投資損失引当金 関係会社に対する投資の損失に備えるために、財政状態等を勘案し必要と認められた額を計上しております。</p>

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
5 ヘッジ会計の方法	<p>1 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>3 ヘッジ方針 金利スワップ取引の目的と範囲を限定し、投機目的やトレーディング目的のために、これを利用しない方針であります。</p> <p>4 その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 金利スワップ取引の実行と管理は、業務管理部にて行っております。</p>	<p>1 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>3 ヘッジ方針 同左</p> <p>4 その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 金利スワップ取引の実行と管理は、本部経理部にて行っております。</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>1 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>2 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>1 消費税等の会計処理 同左</p> <p>2 連結納税制度の適用 同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、平成20年3月31日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に対する影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「預り担保金」(当事業年度2,972,440千円)は当事業年度から「短期借入金」に含めて表示しております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めておりました「役員報酬」(前事業年度118,270千円)は、金額の重要性が増したため、当事業年度より独立科目として区分掲記いたしました。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(表示区分の変更)</p> <p>従来「営業原価」で計上していた借入金利息は、当事業年度より「営業外費用」の支払利息に含めて計上しております。</p> <p>これは、当社が当事業年度の期首に資産管理子会社であったツカモトエステート(株)と合併したことで、ツカモトエステート(株)管理としての支払利息がなくなり、同時に同社に対する貸付金の利息受入がなくなったためであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の会計処理による場合と比較して、当事業年度の「営業原価」が198,270千円減少し、営業利益は同額増加しております。</p> <p>なお、営業外費用が同額増加しておりますので、経常利益及び税引前当期純損失への影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																				
1 土地の再評価	<p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令第2条第3号に定める固定資産税の評価額または第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った当該事業用土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 12,902千円</p>	<p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令第2条第3号に定める固定資産税の評価額または第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った当該事業用土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 12,923千円</p>																				
2 担保に供している資産	このうち投資有価証券3,615,253千円は短期借入金2,972,440千円の担保に供しております。	このうち建物1,389,442千円、土地5,178,947千円及び投資有価証券2,074,895千円は短期借入金1,920,880千円、1年以内に返済予定の長期借入金350,000千円及び長期借入金1,600,000千円の担保に供しております。																				
3 保証債務	<p>関係会社の金融機関からの借入金、外国為替取引及び手形割引について債務保証を行っております。</p> <p>(債務保証残高)</p> <table> <tr> <td>ツカモト(株)</td> <td>540,487千円</td> </tr> <tr> <td>ツカモトアパレル(株)</td> <td>115,849千円</td> </tr> <tr> <td>ツカモトユーエス(株)</td> <td>101,139千円</td> </tr> <tr> <td>ツカモトファッション(株)</td> <td>157,498千円</td> </tr> <tr> <td>塚本倉庫(株)</td> <td>790,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,704,975千円</td> </tr> </table>	ツカモト(株)	540,487千円	ツカモトアパレル(株)	115,849千円	ツカモトユーエス(株)	101,139千円	ツカモトファッション(株)	157,498千円	塚本倉庫(株)	790,000千円	計	1,704,975千円	<p>関係会社の金融機関からの借入金、外国為替取引及び手形割引について債務保証を行っております。</p> <p>(債務保証残高)</p> <table> <tr> <td>ツカモト(株)</td> <td>559,209千円</td> </tr> <tr> <td>ツカモトアパレル(株)</td> <td>91,429千円</td> </tr> <tr> <td>ツカモトユーエス(株)</td> <td>317,585千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>968,224千円</td> </tr> </table>	ツカモト(株)	559,209千円	ツカモトアパレル(株)	91,429千円	ツカモトユーエス(株)	317,585千円	計	968,224千円
ツカモト(株)	540,487千円																					
ツカモトアパレル(株)	115,849千円																					
ツカモトユーエス(株)	101,139千円																					
ツカモトファッション(株)	157,498千円																					
塚本倉庫(株)	790,000千円																					
計	1,704,975千円																					
ツカモト(株)	559,209千円																					
ツカモトアパレル(株)	91,429千円																					
ツカモトユーエス(株)	317,585千円																					
計	968,224千円																					
4 受取手形割引高	521,964千円	550,412千円																				

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 関係会社に係る賃貸事業収益		関係会社との取引により発生した賃貸事業収益は、343,741千円であります。
2 関係会社に係る営業外収益	関係会社との取引により発生した営業外収益は、受取配当金6,562千円、受取利息94千円及びそれ以外の営業外収益1,683千円であります。	関係会社との取引により発生した営業外収益は、受取配当金6,562千円、及びそれ以外の営業外収益1,811千円であります。
3 関係会社に係る営業外費用	関係会社との取引により発生した営業外費用は、支払利息7,777千円であります。	関係会社との取引により発生した営業外費用は、支払利息9,715千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	435,509	21,239	940	455,808

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 21,239株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 940株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	455,808	57,601	12,551	500,858

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 57,601株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 12,551株

(リース取引関係)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																						
1 (借主側)																																								
(イ)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具、器具及び備品 (千円)</th> <th>車両運搬具 (千円)</th> <th>計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>333,959</td> <td>6,649</td> <td>340,609</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>148,646</td> <td>2,216</td> <td>150,863</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>185,312</td> <td>4,433</td> <td>189,746</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具及び備品 (千円)	車両運搬具 (千円)	計 (千円)	取得価額相当額	333,959	6,649	340,609	減価償却累計額相当額	148,646	2,216	150,863	期末残高相当額	185,312	4,433	189,746	(1) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具、器具及び備品 (千円)</th> <th>車両運搬具 (千円)</th> <th>計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>341,574</td> <td>6,990</td> <td>348,564</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>214,863</td> <td>3,728</td> <td>218,591</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>126,711</td> <td>3,262</td> <td>129,973</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、改正前の財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>65,476千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>64,496千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>129,973千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、改正前の財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により、算定しております。</p>		工具、器具及び備品 (千円)	車両運搬具 (千円)	計 (千円)	取得価額相当額	341,574	6,990	348,564	減価償却累計額相当額	214,863	3,728	218,591	期末残高相当額	126,711	3,262	129,973	1年以内	65,476千円	1年超	64,496千円	合計	129,973千円
	工具、器具及び備品 (千円)	車両運搬具 (千円)	計 (千円)																																					
取得価額相当額	333,959	6,649	340,609																																					
減価償却累計額相当額	148,646	2,216	150,863																																					
期末残高相当額	185,312	4,433	189,746																																					
	工具、器具及び備品 (千円)	車両運搬具 (千円)	計 (千円)																																					
取得価額相当額	341,574	6,990	348,564																																					
減価償却累計額相当額	214,863	3,728	218,591																																					
期末残高相当額	126,711	3,262	129,973																																					
1年以内	65,476千円																																							
1年超	64,496千円																																							
合計	129,973千円																																							
(ロ)未経過リース料期末残高相当額	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>66,258千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>127,183千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>193,442千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	66,258千円	1年超	127,183千円	合計	193,442千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>65,476千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>64,496千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>129,973千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	65,476千円	1年超	64,496千円	合計	129,973千円																										
1年以内	66,258千円																																							
1年超	127,183千円																																							
合計	193,442千円																																							
1年以内	65,476千円																																							
1年超	64,496千円																																							
合計	129,973千円																																							
(ハ)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>69,003千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>69,921千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,530千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	69,003千円	減価償却費相当額	69,921千円	支払利息相当額	4,530千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料(減価償却費相当額)</td> <td>69,489千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料(減価償却費相当額)	69,489千円																														
支払リース料	69,003千円																																							
減価償却費相当額	69,921千円																																							
支払利息相当額	4,530千円																																							
支払リース料(減価償却費相当額)	69,489千円																																							
(ニ)減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																						
(ホ)利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																							
		(2) リース資産の内容 有形固定資産は工具、器具及び備品、無形固定資産はソフトウェアであります。																																						
		(3) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、存在価額を零とする定額法によっております。																																						

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
2 (貸主側)	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,536千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,309千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,846千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で関係会社にリースしているのでほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>	1年内	2,536千円	1年超	4,309千円	合計	6,846千円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,649千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,743千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,393千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で関係会社にリースしているのでほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>	1年内	2,649千円	1年超	1,743千円	合計	4,393千円
1年内	2,536千円													
1年超	4,309千円													
合計	6,846千円													
1年内	2,649千円													
1年超	1,743千円													
合計	4,393千円													

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

当事業年度(平成21年3月31日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

(税効果会計関係)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産	繰延税金資産
	繰越欠損金 1,118,437千円	繰越欠損金 2,026,879千円
	子会社株式 1,008,889千円	子会社株式 1,254,801千円
	退職給付引当金 300,720千円	退職給付引当金 287,412千円
	貸倒引当金 139,303千円	関係会社投資 177,978千円
	役員退職慰勞引当金 53,364千円	損失引当金 140,013千円
	投資有価証券評価損 437,832千円	貸倒引当金 140,013千円
	その他 16,557千円	投資有価証券評価損 76,843千円
	繰延税金資産小計 3,075,104千円	役員退職慰勞引当金 55,815千円
	評価性引当額 2,787,025千円	その他 16,936千円
	繰延税金資産合計 288,078千円	繰延税金資産小計 4,036,680千円
	繰延税金負債との相殺額 127,889千円	評価性引当額 4,036,680千円
	繰延税金資産純額 160,188千円	繰延税金資産合計 千円
	繰延税金負債	繰延税金負債との相殺額 千円
	その他有価証券評価差額 100,076千円	繰延税金資産純額 千円
	未収配当金 27,792千円	繰延税金負債
	土地再評価差額 3,422千円	土地再評価差額 1,755,236千円
	その他 21千円	未収配当金 25,649千円
	繰延税金負債合計 131,312千円	繰延税金負債合計 1,780,886千円
	繰延税金資産との相殺額 127,889千円	繰延税金資産との相殺額 千円
繰延税金負債純額 3,422千円	繰延税金負債純額 1,780,886千円	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	法定実効税率 40.69%	法定実効税率 40.69%
	損金不算入永久差異 0.77%	損金不算入永久差異 0.39%
	益金不算入永久差異 6.19%	益金不算入永久差異 0.83%
	損金算入事業税 0.04%	損金算入事業税 3.05%
	評価性引当額 27.67%	評価性引当額 47.94%
	住民税均等割 0.13%	住民税均等割 0.05%
	その他 0.00%	その他 0.00%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 18.35%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 3.81%

(企業結合等関係)

前事業年度

(パーチェス法の適用)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載していません。

当事業年度

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載していません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	142.16円	76.68円
1株当たり当期純損失()	23.60円	64.71円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円	円
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、また潜在株式が存在しないため記載をしておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、また潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,529,955	3,082,183
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る純資産額(千円)	4,529,955	3,082,183
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	31,865,509	40,196,618

2 1株当たり当期純損失()

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純損失()(千円)	743,877	2,560,675
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失()(千円)	743,877	2,560,675
普通株式の期中平均株式数(株)	31,516,597	39,570,329

(重要な後発事象)

前事業年度

(グループ再編について)

1 ツカモト株式会社とツカモト札幌株式会社の合併について

当社は、平成20年1月8日開催の取締役会決議に基づき、当社の100%子会社であるツカモト株式会社、ツカモト札幌株式会社を、平成20年4月1日にツカモト株式会社を存続会社として合併することといたしました。

(1) 合併の目的

財務体質の強化と採算性及び経営効率の向上を図ることを目的に、和装部門の再構築を行います。ツカモト株式会社を存続会社とし、ツカモト札幌株式会社は解散いたします。

(2) 合併の要旨

合併方式

ツカモト株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、ツカモト札幌株式会社は解散いたします。

合併の日程

合併契約書承認取締役会(両社)	平成20年2月19日
合併契約締結	平成20年2月19日
臨時株主総会(両社)	平成20年2月19日
合併期日	平成20年4月1日

合併比率

当事者はいずれも当社の100%子会社であるため、合併比率の取り決めはありません。

合併当事者の概要(平成20年3月31日現在)

(1) 商号	ツカモト株式会社 (存続会社)	ツカモト札幌株式会社 (消滅会社)
(2) 事業内容	和装製品・ファッション製品・健康関連商品の企画、販売	和装製品・ファッション製品・健康関連商品の企画、販売
(3) 設立年月日	平成15年10月1日	平成15年10月1日
(4) 本店所在地	東京都中央区日本橋本町一丁目6番5号	札幌市中央区北二条西十三丁目1番地の31
(5) 代表者	竹田 恒夫	木村 純一
(6) 資本金	4億4千万円	4千5百万円
(7) 決算期	3月31日	3月31日
(8) 従業員数	124名	34名
(9) 株主構成	(株)ツカモトコーポレーション 100%	(株)ツカモトコーポレーション 100%
(10) 売上高	69億2千7百万円(平成20年3月期)	9億3千万円(平成20年3月期)

合併後の状況

商号	ツカモト株式会社
事業内容	和装製品・ファッション製品・健康関連商品の企画、販売
本店所在地	東京都中央区日本橋本町一丁目6番5号
代表者	竹田 恒夫
資本金	4億4千万円
株主構成	(株)ツカモトコーポレーション 100%
決算期	3月31日

(3) 実施した会計処理の概要

「企業結合にかかわる会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

2 ツカモトエステート株式会社の吸収合併について

当社は、平成20年1月8日開催の取締役会決議に基づき、当社100%子会社であるツカモトエステート株式会社を、当社を存続会社として吸収合併いたしました。

(1) 合併の目的

当社の財務体質の強化、経営指導体制の強化を図るためツカモトエステート株式会社の吸収合併を行います。これにより当社を存続会社とし、ツカモトエステート株式会社は解散いたします。その結果、当社は純粋持株会社から事業持株会社へ移行することになります。

(2) 合併の要旨

合併方式

本合併は会社法第796条第3項に定める簡易合併及び同法784条第1項に定める略式合併の規定により、当社及びツカモトエステート株式会社において合併契約書に関する株主総会の承認を得ることなく行うものであります。

合併比率

100%出資子会社との合併であり、新株式の発行及び合併交付金の支払は行いません。

合併当事者の概要(平成20年3月31日現在)

(1) 商号	株式会社ツカモトコーポレーション (存続会社)	ツカモトエステート株式会社 (消滅会社)
(2) 事業内容	ツカモトグループの事業活動の統括および 管理等	不動産の管理および賃貸等
(3) 設立年月日	大正9年1月5日	平成15年10月1日
(4) 本店所在地	東京都中央区日本橋本町一丁目6番5号	東京都中央区日本橋本町一丁目6番5号
(5) 代表者	瀬川 健次	三宅 紀行
(6) 資本金	28億2,984万4,799円	3億円
(7) 決算期	3月31日	3月31日
(8) 従業員数	32名	2名
(9) 株主構成	明治安田生命保険相互会社 7.45% 株式会社三菱東京UFJ銀行 4.20% ツカモト共栄会 3.61% 株式会社三井住友銀行 3.59% 株式会社みずほ銀行 3.49%	(株)ツカモトコーポレーション 100%
(10) 売上高	11億1千9百万円(平成20年3月期)	9億2千4百万円(平成20年3月期)

合併後の状況

商号	株式会社ツカモトコーポレーション
事業内容	ツカモトグループの事業活動の統括および管理等
本店所在地	東京都中央区日本橋本町一丁目6番5号
代表者	瀬川 健次
資本金	28億2,984万4,799円
決算期	3月31日
合併期日	平成20年4月1日

合併の影響

ツカモトエステート株式会社より引き継いだ資産、負債及び純資産の額は以下の通りであります。

承継した資産 8,756,756千円(流動資産 58,180千円 固定資産 8,698,575千円)

承継した負債 8,052,841千円(流動負債 1,621,059千円 固定負債 6,431,782千円)

承継した純資産 703,914千円(資本金 300,000千円 資本準備金 316,119千円
利益剰余金 87,795千円)

(3) 実施した会計処理の概要

「企業結合にかかわる会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

3 ツカモトファッション株式会社のツカモトユーエス株式会社への事業譲渡について

当社は、平成20年1月8日開催の取締役会決議に基づき、当社100%子会社であるツカモトファッション株式会社の事業を、当社100%子会社であるツカモトユーエス株式会社へ譲渡する予定です。

(1) 事業譲渡の理由

営業体制の統合による生産性の向上と後方管理部門の一元化によるコストの削減など統合メリットの追求と企業体質の強化を図るため、ツカモトファッション株式会社の事業に係る債権・債務をツカモトユーエス株式会社に譲渡します。これによりツカモトファッション株式会社は負債管理会社として一定期間存続させた後、清算いたします。

(2) 譲渡した相手会社の概要

商号	ツカモトユーエス株式会社
主な事業の内容	ユニフォーム、販促品などの企画・製造及び販売
代表者	阿久津 和行
設立年月日	平成15年10月1日
所在地	東京都中央区日本橋本町一丁目6番5号
従業員数	39名
資本金	1億円
年商	42億4千4百万円(平成20年3月期)
株主構成	(株)ツカモトコーポレーション 100%

(3) 譲渡した会社の概要

商号	ツカモトファッション株式会社
主な事業の内容	子供・婦人服地やホームファブリック、レディスニット・カットソー等の企画、製造及び販売
代表者	阿久津 和行
設立年月日	平成15年10月1日
所在地	東京都中央区日本橋本町一丁目6番5号
従業員数	18名
資本金	9千5百万円
年商	21億1千3百万円(平成20年3月期)
株主構成	(株)ツカモトコーポレーション 100%

(4) 譲渡する資産及び負債の額

資産	694,454千円(流動資産 692,253千円 固定資産 2,200千円)
負債	694,454千円(流動負債 643,893千円 固定負債 50,561千円)

(5) 譲渡の時期

平成20年4月1日

(6) 譲渡の価額

譲渡価額は発生しておりません。

(市田株式会社との株式交換について)

当社および市田株式会社は、平成20年1月8日付株式交換契約書に基づき、平成20年2月28日開催のそれぞれの臨時株主総会において、効力発生日であります4月1日の前日における市田株式会社の株主名簿に記載または記録された株主に対し、その所有する市田株式会社の普通株式1株につき、当社の普通株式0.5株の割合をもつて割当交付する決議をいたしました。

本株式交換の結果、市田株式会社は当社の完全子会社となりました。

1 株式交換による経営統合の目的

株式会社ツカモトコーポレーション及び市田株式会社の中核事業の一つである和装事業は、和装市場の縮小傾向長期化から、生産・流通・販売の各段階での事業基盤が脆弱となりつつあります。このような状況を踏まえ、今回の経営統合は、両社の強みと課題を把握し、両社の有する経営資源やノウハウを提供しあいながら、本経営統合による相乗効果を追求してゆくことにより、両社の企業価値を高めることを目的としております。

また、ツカモトと市田が経営統合することは、業界シェアの増加により存在感が高まる一方、両社の商品開発力の強化と共通の取引先に対し共同販促をしていくことが可能となり、両社の販売力の強化が図られます。さらに物流やシステム等のインフラの効率化により相当の合理化が実現できるなど大きなメリットのある相乗効果が期待できます。そこでこのような大きな統合効果により企業価値の増大が可能であると確信し、本経営統合を行うことを決定いたしました。

2 異動の理由およびその年月日

異動の理由

平成20年4月1日を株式交換の日とする、市田株式会社を完全子会社とする株式交換を行ったため。

異動の年月日

平成20年4月1日

3 異動する子会社(市田株式会社)の概要

商号	市田株式会社
代表者	代表取締役社長 日吉 龍二
本店所在地	東京都中央区日本橋浜町一丁目12番9号
設立年月日	大正7年1月25日
主な事業内容	和装事業(きもの・和装小物) ホームファニッシング事業(ホームファニッシング製品) 宝飾事業(宝飾品) その他の事業
決算期	3月31日
従業員数	207名(連結 平成20年3月31日現在)
主な事業所	東京都中央区日本橋浜町一丁目12番9号
資本金	1,449百万円(平成20年3月31日現在)
発行済株式総数	31,768,655株(平成20年3月31日現在)

4 株式交換の要旨

(1) 株式交換比率

会社名	株式会社ツカモトコーポレーション (株式交換完全親会社)	市田株式会社 (株式交換完全子会社)
株式交換比率	1	0.5
株式交換により発行する新株式数	8,376,159株	

(注) 株式の割当て比率

市田株式会社(以下「市田」といいます)の普通株式1株に対して株式会社ツカモトコーポレーション(以下「ツカモト」といいます)の普通株式0.5株を割当交付する予定です。

(2) 株式交換に係る割当ての内容の算定根拠等

算定の基礎及び経緯

ツカモトは株式交換比率の参考となるべき両者の1株当たり株式価値の比率算定につき、第三者算定人であるみらいコンサルティング株式会社に、市田は第三者算定人であるPwCアドバイザリー株式会社に依頼し、その算定の結果を参考として当事者間で協議した結果、上記のとおり合意いたしました。

みらいコンサルティング株式会社は、ツカモトについては市場株価平均法、DCF方式、修正簿価純資産価額方式、類似会社比準方式に基づき株式価値評価を行いました。

A) 市場株価平均法では、ツカモトの評価基準日を平成19年12月21日として、株価及び取引量を勘案のうえ、1ヵ月間平均および3ヵ月間平均で株式価値を評価し、1株当たりの株式価値を163円～171円と算定いたしました。

B) DCF方式では、ツカモトが将来獲得することを期待されるキャッシュ・フローを一定の割引率で現在価値に割り引くことによって企業価値を評価し、1株当たりの株式価値を491円～682円と算定いたしました。

C) 修正簿価純資産価額方式では、ツカモトの平成19年9月30日現在における連結貸借対照表の資産および負債につき、その帳簿価額を基準としつつ、合理的な修正を行い、その資産と負債の差額である純資産価額で評価し、1株当たりの株式価値を265円と算定いたしました。

D) 類似会社比準方式では、ツカモトと事業および規模が類似している上場企業の事業価値に対するEBITDA乗数、経常利益乗数および純資産乗数を求め、その比較を通じてツカモトの株式価値を評価し、1株当たりの株式価値を53円～288円と算定いたしました。

市田については以下のとおり、市場株価平均法、DCF方式および修正簿価純資産価額方式に基づき株式価値評価を行いました。

A) 市場株価平均法では、市田の評価基準日を平成19年12月21日として、株価及び取引量を勘案のうえ、1ヵ月間平均及び3ヵ月間平均で株式価値を評価し、1株当たりの株式価値を105円～114円と算定いたしました。

B) DCF方式では、市田が将来獲得することを期待されるキャッシュ・フローを一定の割引率で現在価値に割り引くことによって企業価値を評価し、1株当たりの株式価値を20円～41円と算定いたしました。

C) 修正簿価純資産価額方式では、市田の平成19年9月30日現在における連結貸借対照表の資産および負債につき、その帳簿価額を基準としつつ、爾後の不動産売却による影響等を勘案した合理的な修正を行い、その資産と負債の差額である純資産価額で評価し、1株当たりの株式価値を61円と算定いたしました。

以上の算定方式・数値を踏まえ、みらいコンサルティング株式会社は、上記各方式による算定数値を加重平均した結果、両社の株式交換比率を1:0.37~1:0.5と算定いたしました。

なお、みらいコンサルティング株式会社は、ツカモトの取締役会が株式交換比率を検討する際の参考資料に供される目的で第三者機関として株式交換比率算定書を作成し、ツカモトへ提出しております。従いまして、みらいコンサルティング株式会社の算定結果及び株式交換比率算定書は、本株式交換の株式交換比率の公正性に関する意見を表明するものではありません。

PwCアドバイザー株式会社は、ツカモト株式会社については東京証券取引所に上場されていることから市場株価基準方式(計算対象期間は平成19年12月20日までの3ヶ月間、1ヶ月間及び1週間の各取引日終値平均)を採用して分析を実施しました。市田株式会社については東京証券取引所に上場されていることから市場株価基準方式(計算対象期間は平成19年12月20日までの3ヶ月間、1ヶ月間及び1週間の各取引日終値平均)を採用するとともに、DCF方式及び時価純資産方式を採用して分析を実施しました。各評価方法による市田の普通株式1株に対するツカモトの普通株式の割当株式数の算定結果は下記のとおりです。

評価手法	株式交換比率の評価レンジ
市場株価基準方式	0.61~0.67
DCF方式	0.33~0.41
時価純資産方式	0.36~0.49

なお、PwCアドバイザー株式会社は、市田の取締役会が株式交換比率を検討する際の参考資料に供される目的で第三者機関として株式交換比率算定書を作成し、市田へ提出しております。従いまして、PwCアドバイザー株式会社の算定結果及び株式交換比率算定書は、本株式交換の株式交換比率の公正性に関する意見を表明するものではありません。

算定機関との関係

みらいコンサルティング株式会社及びPwCアドバイザー株式会社は、ツカモトおよび市田の関連当事者には該当いたしません。

5 実施した会計処理の概要

企業結合会計上、取得(パーチェス法の適用)に該当します。本株式交換によりのれんが発生し、5年間の均等償却といたしますが、金額については現時点で未定であります。

当事業年度

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(其他有価証券)		
株三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,313,020	1,100,997
株滋賀銀行	688,128	368,836
J.フロント リテイリング株	569,094	193,491
株三井住友フィナンシャルグループ	36,688	125,106
株みずほフィナンシャルグループ	611,890	115,035
イオン株	168,934	108,793
株三越伊勢丹ホールディングス	93,120	70,491
株松屋	46,200	70,131
株常陽銀行	84,565	38,392
株セブン&アイ・ホールディングス	12,754	27,548
その他(45銘柄)	881,360	298,600
計	5,505,753	2,517,425

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
野村アセットマネージメント マネーマネージメントファンド	10,110	101,104
小計	10,110	101,104
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(投資信託受益証券)		
証券投資信託受益証券(12銘柄)	16,737	79,326
小計	16,737	79,326
計	26,848	180,430

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	244,616	4,903,725	6,733	5,141,608	2,551,716	134,055	2,589,891
構築物	7,717	50,308		58,025	48,584	1,593	9,440
工具、器具及び 備品	72,839	12,161		85,000	22,348	1,199	62,652
土地	1,007,329	6,206,617		7,213,946			7,213,946
リース資産		7,896		7,896	263	263	7,632
有形固定資産計	1,332,501	11,180,708	6,733	12,506,476	2,622,913	137,111	9,883,563
無形固定資産							
ソフトウェア	3,659	829		4,488	1,070	842	3,417
リース資産		11,532		11,532	576	576	10,955
電話加入権	11,638			11,638			11,638
電信電話専用 施設利用権	2,745			2,745	2,568	137	176
無形固定資産計	18,043	12,361		30,404	4,215	1,556	26,188
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 建物の当期増加額の内4,865,620千円、構築物の当期増加額50,308千円、工具、器具及び備品の当期増加額の内11,517千円、及び土地の当期増加額6,206,617千円は、ツカモトエステート(株)との合併による増加であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	344,392	207		276	344,323
役員退職慰労引当金	131,148	6,025			137,173
関係会社投資損失 引当金		437,400			437,400

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」のうち207千円は洗い替えによる戻入額、69千円は債権の回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成21年3月31日現在における貸借対照表について主な資産・負債の内容を示すと次のとおりであります。

a 流動資産

(a) 現金及び預金

区分		金額(千円)	区分		金額(千円)
現金		2,876	預金	定期預金	95,162
預金	当座預金	610,273		その他	472
	普通預金	896		計	946,805
	通知預金	240,000		合計	949,681

(b) 貯蔵品

区分	金額(千円)
信用調査切符	1,082
その他	812
計	1,894

(c) 関係会社短期貸付金

貸付先	金額(千円)	用途
ツカモト(株)	1,680,000	運転資金
(株)コモード	300,000	"
市田(株)	980,000	"
塚本ビルサービス(株)	32,000	設備資金
(株)創新	17,000	運転資金
計	3,009,000	

(d) 関係会社未収入金

相手先	金額(千円)	内容
ツカモト(株)	1,168,096	支払手形立替発行
ツカモアパレル(株)	542,696	"
ツカモトユーエス(株)	1,074,957	"
ツカモトエイム(株)	750,923	"
関係会社	122,269	その他
計	3,658,943	

b 固定資産

(a) 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
ツカモト(株)	174,593
ツカモアパレル(株)	190,000
ツカモトユーエス(株)	200,000
ツカモトエイム(株)	190,000
(株)コモード	90,001
千歳(株)	11,924
塚本倉庫(株)	20,000
(株)創新	2,821
塚本ビルサービス(株)	3,000
市田(株)	2,216,039
(株)アディスミューズ	47,034
計	3,145,412

c 流動負債

(a) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

取引先名	金額(千円)
(株)惣田製作所	421,619
伊藤忠商事(株)	211,562
丸紅(株)	190,341
花沢ニットソーイング(株)	142,363
朝日エルニック(株)	102,210
その他	2,476,443
計	3,544,540

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月中決済のもの	945,190
〃 年5月中 〃	912,562
〃 年6月中 〃	696,640
〃 年7月中 〃	511,263
〃 年8月中 〃	367,437
〃 年9月中 〃	111,445
計	3,544,540

(b) 短期借入金

借入先	金額(千円)	用途
(株)三井住友銀行	1,763,000	運転資金
(株)三菱東京UFJ銀行	1,370,000	"
三菱UFJ信託銀行(株)	710,000	"
(株)みずほ銀行	680,000	"
三菱UFJ証券(株)	600,000	"
農林中央金庫	520,000	"
セントラル短資(株)	362,880	"
(株)滋賀銀行	350,000	"
(株)常陽銀行	300,000	"
(株)横浜銀行	300,000	"
(株)千葉銀行	100,000	"
(株)南都銀行	100,000	"
計	7,155,880	

d 固定負債

(a) 長期借入金

借入先	金額(千円)	用途
(株)三菱東京UFJ銀行	2,400,000 (460,000)	運転資金
(株)みずほ銀行	1,100,000 (245,000)	"
(株)三井住友銀行	500,000 (245,000)	"
農林中央金庫	300,000 (300,000)	"
(株)滋賀銀行	300,000 ()	"
(株)常陽銀行	200,000 ()	"
三菱UFJ信託銀行(株)	100,000 (100,000)	"
計	4,900,000 (1,350,000)	

(注) ()内の金額は1年以内に返済予定のものであり、貸借対照表上では流動負債に計上しております。

(b) 繰延税金負債

区分	金額(千円)
土地再評価差額による繰延税金負債	1,751,813
計	1,751,813

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 及び売渡し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	東京都において発行される日本経済新聞
株主に対する特典	3月末日現在の1,000株以上所有の株主および実質株主に対し、自社特別企画品を贈呈(贈呈時期7月)

(注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

- 2 株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律(平成16年6月9日 法律第88号)の施行に伴い、単元未満株式の買取・売渡を含む株式の取扱いは、原則として、証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっています。但し、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行が直接取り扱います。

(ホームページアドレス <http://www.tsukamoto.co.jp/kessan/index.html>)

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書の提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書であります。	平成20年4月2日 関東財務局長に提出
(2) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第89期) 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月30日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書	(第90期第1四半期) 自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日 (第90期第2四半期) 自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日 (第90期第3四半期) 自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成20年8月8日 関東財務局長に提出 平成20年11月11日 関東財務局長に提出 平成21年2月10日 関東財務局長に提出
(4) 確認書	(第90期第1四半期) 自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日 (第90期第2四半期) 自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日 (第90期第3四半期) 自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成20年8月8日 関東財務局長に提出 平成20年11月11日 関東財務局長に提出 平成21年2月10日 関東財務局長に提出
(5) 有価証券報告書 の訂正報告書	事業年度 (第89期) 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年9月22日 関東財務局長に提出
(6) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象が発生した場合)に基づく臨時報告書であります。	平成21年2月26日 関東財務局長に提出
(7) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象が発生した場合)に基づく臨時報告書であります。	平成21年4月24日 関東財務局長に提出
(8) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象が発生した場合)に基づく臨時報告書であります。	平成21年5月11日 関東財務局長に提出
(9) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(監査人の異動)に基づく臨時報告書であります。	平成21年5月28日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月9日

株式会社ツカモトコーポレーション
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉 岡 喜 幸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 澤 祥 次

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツカモトコーポレーションの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ツカモトコーポレーション及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年4月1日に(グループ再編)及び(市田株式会社との株式交換)を実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 前連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月8日

株式会社ツカモトコーポレーション
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 岡 喜 幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 澤 祥 次

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツカモトコーポレーションの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ツカモトコーポレーション及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ツカモトコーポレーションの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ツカモトコーポレーションが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月9日

株式会社ツカモトコーポレーション
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉 岡 喜 幸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 澤 祥 次

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツカモトコーポレーションの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ツカモトコーポレーションの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年4月1日に(グループ再編)及び(市田株式会社との株式交換)を実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 前事業年度の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月8日

株式会社ツカモトコーポレーション
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 岡 喜 幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 澤 祥 次

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツカモトコーポレーションの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ツカモトコーポレーションの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。